

ふじみ野市将来構想

from 2018 to 2030

3か年実施計画

(令和8年度～令和10年度)

人がつながる

豊かで住み続けたいまち

ふじみ野

令和7年12月

ふじみ野市

目 次

1 実施計画の概要	1
(1) 実施計画策定の趣旨	1
(2) 計画期間	1
(3) 実施計画策定の目的及び方針	2
(4) 後期重点プロジェクト	3
(5) 主な事業となる対象事業	4
(6) SDGs（エス ディー ジーズ）について	5
2 令和8年度～令和10年度財政計画見込(一般会計)	6
(1) 歳入の状況	6
(2) 歳出の状況（分野別）	6
3 各施策の取組	7
分野1 暮らしと地域コミュニティ～人がつながるまち～	10
施策1 協働	11
施策2 人権尊重	13
施策3 市民総合相談	14
施策4 市民窓口サービス	15
分野2 生きがい・文化・スポーツ～うるおいのある豊かなまち～	16
施策5 生きがい	17
施策6 文化	18
施策7 スポーツ	19
分野3 子育て・福祉～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	20
施策8 地域福祉	21
施策9 障がい福祉	23
施策10 高齢福祉	25
施策11 子育て支援	27
施策12 保育	29
施策13 生活支援	30
分野4 健康・保険～元気・健康の好循環が生まれるまち～	32
施策14 保健・医療	33
施策15 医療保険	35
施策16 介護保険（生活支援）	36
施策17 介護保険（介護給付）	38

分野 5 地球環境・自然環境～豊かな水と緑が調和したまち～	39
施策 18 地域、自然環境	40
施策 19 循環型社会	42
分野 6 産業・経済～にぎわいと活力にあふれるまち～	43
施策 20 労働	44
施策 21 農業	45
施策 22 商工業	47
施策 23 観光	49
分野 7 都市整備～快適で便利なまち～	50
施策 24 道路	51
施策 25 交通安全	52
施策 26 公共交通	53
施策 27 河川	54
施策 28 都市計画	55
施策 29 公園・緑地	56
施策 30 住宅	57
施策 31 水道	58
施策 32 下水道	59
分野 8 防災・防犯～災害に強く犯罪のないまち～	60
施策 33 防災	61
施策 34 防犯	63
分野 9 教育～地域の絆で育む学びのまち～	65
施策 35 教育環境	66
施策 36 学校教育	67
施策 37 社会教育	69
施策 38 文化財・郷土資料	71
分野別計画を支える取組～成果重視の行政経営～	72
資料 ふじみ野市 SDGs 推進方針	75

1 実施計画の概要

(1) 実施計画策定の趣旨

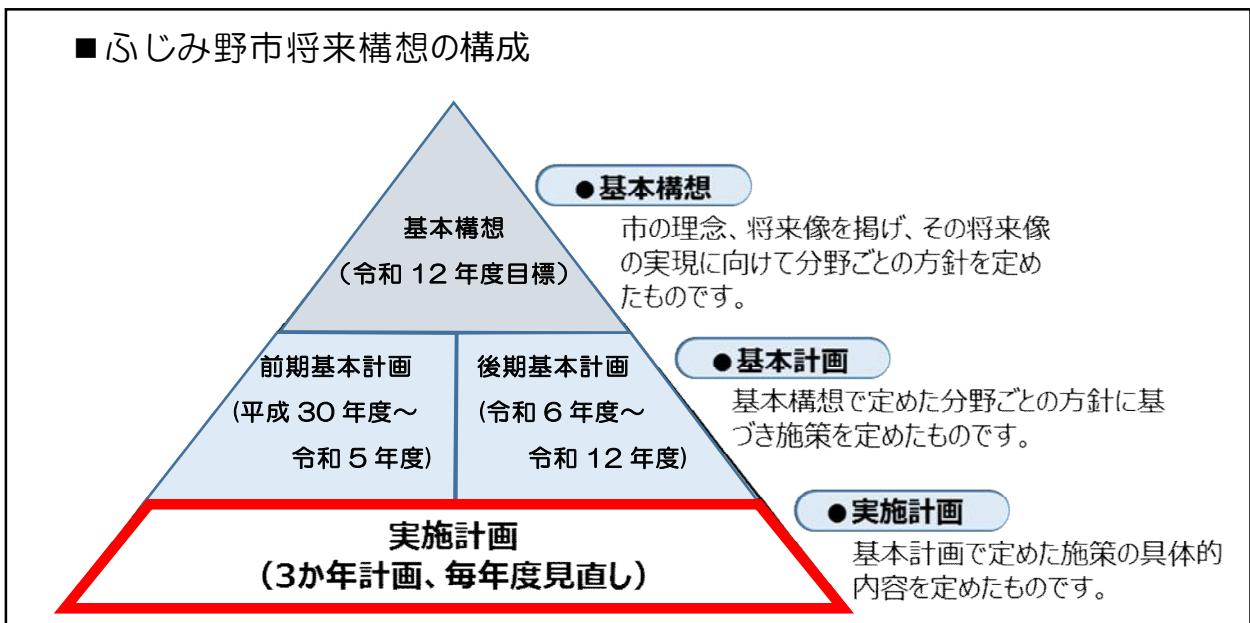
この計画は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030において定めた将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けた施策を展開するために、具体的な事業内容を示したもので、毎年度における予算編成や事業実施の指針となる計画です。

計画期間は3年間で、毎年度ローリング方式により見直しを行っています。

なお、本計画（令和8年度～令和10年度）は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画（令和6年度～令和12年度）の分野に沿って掲載します。

(2) 計画期間

令和8年度～令和10年度（3年間）



(3) 実施計画策定の目的及び方針

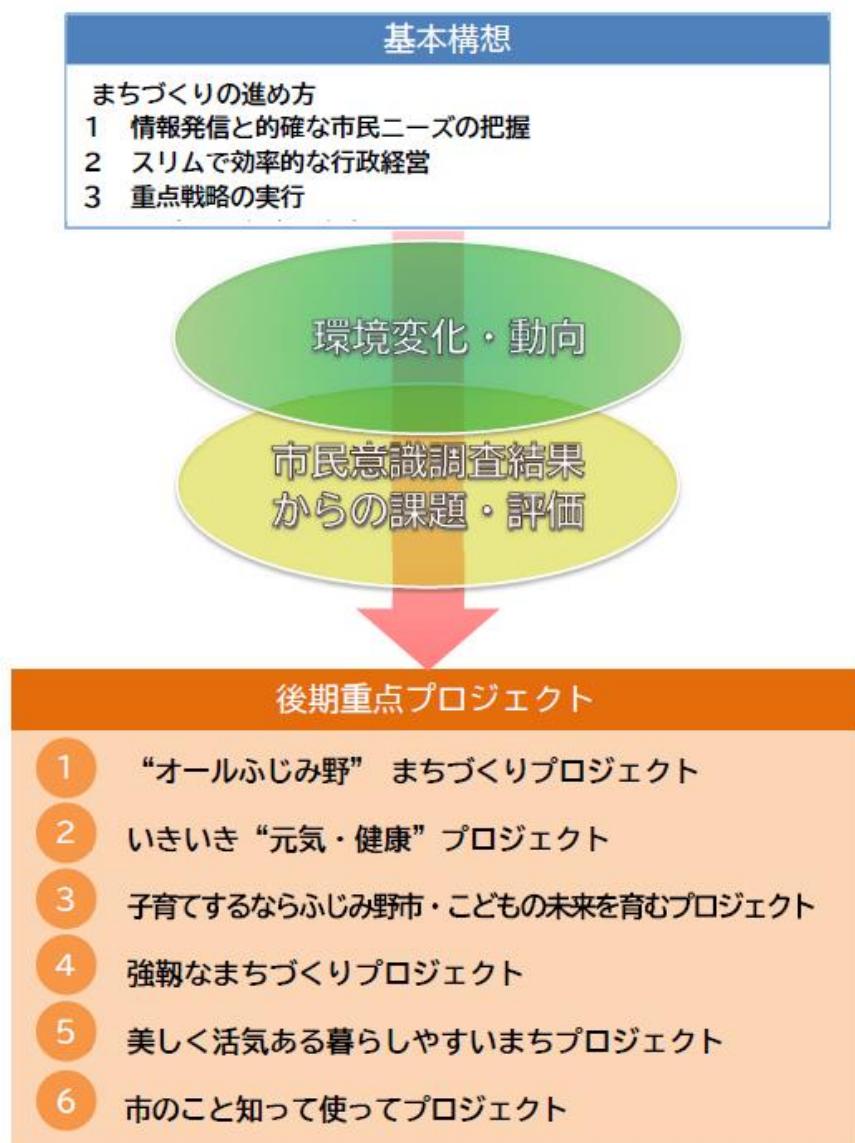
高齢化に伴う社会保障費の増大や原油価格・物価高騰の影響に伴う各種経費の増加など、義務的経費の増加が避けられない厳しい財政状況の中、持続可能な市政運営を行うためには、実施事業の「選択と集中」を図ることが重要となります。

これを踏まえ、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 に掲げた「後期重点プロジェクト」含め、後期基本計画で示す施策ごとに、施策の目標などを達成するために重要な事業を「主な事業」として定め、これを今後の市政運営及び予算編成の指針とするものです。

併せて、今後3年間の財政収支の予測を行い、実効性の高い計画としました。

(4) 後期重点プロジェクト

基本構想では、まちの将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現を目指し、優先して取り組むべき方向性として4つの「重点戦略」を設定しています。この4つの「重点戦略」を含む、「まちづくりの進め方」の考えに基づき、後期基本計画の7年間で重点的に推進する具体的な取組を「後期重点プロジェクト」として位置付けています。



(5) 主な事業となる対象事業

- ア 従来から実施されている事業のうち、後期基本計画に掲げられた分野の中で、重点的に取り組む必要がある事業。
- イ 従来から実施されている事業のうち、重点的に取り組む必要があり、事業費等の拡充を図る事業。
- ウ 新規に立ち上げる事業のうち、政策的に取り組む必要があると判断した事業。
- エ 各施策の目標、指標を達成するために優先的に進める事業。

(6) SDGs（エス ディー ジーズ）について

「SDGs」とは（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の略称です。2015年（平成27年）9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、2030年（令和12年）を年限とする国際目標であり、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを基本理念としています。17の目標と169のターゲットで構成され、その下に232の指標が決められています。

本市においては、「後期基本計画」にSDGsと各施策の関連性を示し、SDGsの達成に向け取り組むものとしています。また、令和3年10月に「ふじみ野市SDGs推進方針」を定め、市全体でSDGsを推進します。



2 令和8年度～令和10年度財政計画見込(一般会計)

(1) 歳入の状況

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市税	18,980,042	19,050,150	19,234,708
地方譲与税・交付金	3,357,000	3,357,000	3,357,000
地方交付税	5,100,000	5,100,000	5,100,000
交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	8,000
分担金及び負担金	1,216,766	1,265,045	1,166,894
使用料及び手数料	366,289	366,462	366,262
国庫・県支出金	13,876,471	13,265,505	13,695,055
財産収入・寄付金・諸収入	695,841	695,714	691,021
繰入金・繰越金	3,966,184	3,950,104	3,195,639
市債	3,144,600	1,120,700	925,700
合計	50,711,193	48,178,680	47,740,279

(2) 歳出の状況(分野別)

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度
分野1 暮らしと地域コミュニティ～人がつながるまち～	527,579	518,116	547,964
分野2 生きがい・文化・スポーツ～うるおいのある豊かなまち～	2,738,768	1,277,234	1,213,822
分野3 子育て・福祉～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	18,220,319	18,526,252	19,084,350
分野4 健康・保険～元気・健康の好循環が生まれるまち～	5,220,970	5,303,208	5,455,865
分野5 地球環境・自然環境～豊かな水と緑が調和したまち～	2,717,192	2,747,749	2,647,470
分野6 産業・経済～にぎわいと活力にあふれるまち～	137,132	134,865	130,487
分野7 都市整備～快適で便利なまち～	2,663,281	2,528,767	2,068,916
分野8 防災・防犯～災害に強く犯罪のないまち～	1,549,239	1,532,686	1,533,581
分野9 教育～地域の絆で育む学びのまち～	7,228,972	6,032,849	5,700,895
分野別計画を支える取組1 情報発信と的確な市民ニーズの把握	79,423	79,254	79,254
分野別計画を支える取組2 スリムで効率的な行政経営	1,401,642	1,243,499	1,353,701
共通経費(※)	8,226,676	8,254,201	7,923,974
合計	50,711,193	48,178,680	47,740,279

※人件費や臨時財政対策債の借入に伴う元利償還金など、横断的に関連する経費の合計となっています。

3 各施 策 の 取 組

実施計画の見方

1 施策	1. 協働	施策主管課
	一市民が主役の地域の輪づくりを推進します	協働推進課
2 施策の目標	市内で活躍する市民活動団体の主体性を尊重した支援と、大学や企業等との連携を図り、多世代にわたる市民に対し、相互交流や地域での実践につながる場を提供し、協働のまちづくりへの意識の醸成と人材の育成を推進します。また、自治組織などの活動を支える仕組みの充実を図ります。	
3 施策目標の実現に向けた取組	(1) 協働のまちづくりの推進 (2) 地縁活動の支援 (3) 市民活動の支援	

主な施策指標

4 指標名	各年度目標値				
	令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
協働事業の取組数	89事業	76事業	78事業	80事業	84事業
自治組織の加入率	42.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
市民活動支援センターの登録団体数（累計）	117団体	145団体	150団体	155団体	165団体

施策事業費

5 各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	203,000千円	191,802千円	188,719千円

主な事業

No	6 事業名称（予算事業名） 9 事業概要	7 担当課	8 区分	10 計画額（千円）	
1	協働のまちづくり推進 (協働のまちづくり推進事業)	協働推進課	重プロ	R 8	6,397
	「参加と協働」を推進するため、協定先である高校、大学、企業等と連携を図るほか、講演会等の開催を通して市民の参加と協働のまちづくりを推進します。		R 9	6,397	
			R 10	6,397	
2	自治組織の活動支援 (自治組織活動等支援事業)	協働推進課	重プロ	R 8	40,068
	地域課題の解決及び地域住民の福祉の向上のため、自治組織が実施する防犯活動や環境美化活動のほか、地域で支え合う社会の維持発展に資する活動を支援します。		R 9	40,067	
			R 10	40,066	
3	自治組織への加入促進 (自治組織活動等支援事業)	協働推進課	重プロ	R 8	3,000
	自治組織への加入促進を図るため、自治組織が実施する加入促進事業に対して補助を行うほか、自治組織の活動の周知を図ります。		R 9	3,000	
			R 10	3,000	
4	デジタル化促進支援（自治組織活動等支援事業、市民活動施設管理事業）	協働推進課	重プロ	R 8	6,847
	自治組織における地域活動の推進や情報伝達の効率化を図るため、デジタル化を促進するための環境整備を行うほか、自治組織が実施するデジタル技術を活用した取組について支援します。		R 9	6,847	
			R 10	6,847	

実施計画の見方

①施策名

「後期基本計画」の施策の名称を記載しています。

②施策の目標

「後期基本計画」の施策を実施するうえで令和12年度に向けた目標を示しています。

③施策目標の実現に向けた取組

「後期基本計画」に定めた施策目標の実現に向けた取組の柱を記載しています。

④指標名

「後期基本計画」に定めた主な施策指標の実績値及び各年度の目標値を記載しています。

⑤各年度計画額

一般会計及び特別会計の計画額を記載しています。なお、複数の施策にまたがる事業は、主な施策に計上しています。

※企業会計の計画額については、主な事業に計画額を掲載しています。

⑥事業名称（予算事業名）

3か年実施計画に位置付けた主な事業名称を記載しています。主な事業の名称と予算事業名が異なる場合は事業名の後ろに括弧書きで予算事業名称を記載しています。

⑦担当課

主な事業を実施する担当課名を記載しています。

⑧区分

後期重点プロジェクト、新規・拡充事業に該当する事業について、下記を表記しています。

後期重点プロジェクト…重プロ

新規事業…新規

拡充事業…拡充

⑨事業概要

主な事業の具体的な取組内容を記載しています。

⑩計画事業

主な事業の各年度における事業費を記載しています。人件費以外の予算が掛かっていない場合は「-」を表示しています。

分野1 暮らしと地域コミュニティ～人がつながるまち～

市民一人ひとりがまちづくりの主体であることを認識し、身近なところから市政に参加することで、協働によるまちづくりを目指します。

声掛けや助け合いなど、周りを気遣う思いやりにあふれた地域コミュニティを形成するとともに、人権尊重を基盤とした男女共同参画や多文化共生を推進し、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。

施策1 協働 -市民が主役の地域の輪づくりを推進します-

施策2 人権尊重 -人権意識の向上を目指します-

施策3 市民総合相談 -市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援します-

施策4 市民窓口サービス -利便性・満足度の高い窓口サービスを提供します-

○関連するSDGsの目標



施策	1. 協働	施策主管課
	一市民が主役の地域の輪づくりを推進します	協働推進課
施策の目標	市内で活躍する市民活動団体の主体性を尊重した支援と、大学や企業等との連携を図り、多世代にわたる市民に対し、相互交流や地域での実践につながる場を提供し、協働のまちづくりへの意識の醸成と人材の育成を推進します。また、自治組織などの活動を支える仕組みの充実を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)協働のまちづくりの推進 (2)地縁活動の支援 (3)市民活動の支援	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
協働事業の取組数	89事業	76事業	78事業	80事業	84事業	
自治組織の加入率	42.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
市民活動支援センターの登録団体数（累計）	117団体	145団体	150団体	155団体	165団体	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	203,000千円	191,802千円	188,719千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
1	協働のまちづくり推進 (協働のまちづくり推進事業)	協働推進課	重プロ	R 8	6,397
	「参加と協働」を推進するため、協定先である高校、大学、企業等と連携を図るほか、講演会等の開催を通して市民の参加と協働のまちづくりを推進します。	協働推進課	重プロ	R 9	6,397
				R 10	6,397
2	自治組織の活動支援 (自治組織活動等支援事業)	協働推進課	重プロ	R 8	40,068
	地域課題の解決及び地域住民の福祉の向上のため、自治組織が実施する防犯活動や環境美化活動のほか、地域で支え合う社会の維持発展に資する活動を支援します。	協働推進課	重プロ	R 9	40,067
				R 10	40,066
3	自治組織への加入促進 (自治組織活動等支援事業)	協働推進課	重プロ	R 8	3,000
	自治組織への加入促進を図るため、自治組織が実施する加入促進事業に対して補助を行うほか、自治組織の活動の周知を図ります。	協働推進課	重プロ	R 9	3,000
				R 10	3,000
4	デジタル化促進支援（自治組織活動等支援事業、市民活動施設管理事業）	協働推進課	重プロ	R 8	6,847
	自治組織における地域活動の推進や情報伝達の効率化を図るため、デジタル化を促進するための環境整備を行うほか、自治組織が実施するデジタル技術を活用した取組について支援します。	協働推進課	重プロ	R 9	6,847
				R 10	6,847

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
5	市民活動支援センターの運営 (市民活動支援センター運営事業)	協働推進課	重プロ	R 8	12,155
	コーディネーターによる市民活動に関する相談や情報提供、地域活動に役立つ講座の開催のほか、市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援します。			R 9	12,286
				R10	12,630

施策	2. 人権尊重	施策主管課
	一人権意識の向上を目指します	市民総合相談室
施策の目標	差別の無い基本的人権が尊重された平和な地域社会や男女共同参画社会の実現に向け、市民の人権意識の醸成を促進します。また、外国籍市民が暮らしやすい地域社会づくりを推進します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 人権を尊重した社会づくりの推進 (2) 平和な地域社会づくりの推進 (3) 男女共同参画の推進 (4) 多文化共生の推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
人権問題に関する講演会等参加者の関心度、理解度	97.8%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%
審議会等女性委員の割合	34.7%	40.0%以上 60.0%以下	40.0%以上 60.0%以下	40.0%以上 60.0%以下	40.0%以上 60.0%以下	40.0%以上 60.0%以下

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	6,244千円	6,477千円	6,344千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	人権啓発事業 (人権推進事業)	市民総合相談室	—	R 8	370
6	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決のために、研修会や部落差別の解消の推進に関する法律や埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例等の周知など、啓発事業を行います。			R 9	439
				R 10	370
	男女共同参画推進事業	市民総合相談室	—	R 8	615
7	ふじみ野市第2次男女共同参画基本計画（改訂版）に基づき、社会的な動向や新たな課題を踏まえ、男女共同参画社会の実現に向けて各種事業を行います。			R 9	634
				R 10	652
	平和推進事業	協働推進課	—	R 8	311
8	「ふじみ野市平和都市宣言」を基に、講演会や展示等を実施し、平和について学び考え、市民の平和意識を高めます。			R 9	311
				R 10	311
	外国籍市民生活相談事業 (国際化推進事業)	協働推進課	—	R 8	1,487
9	外国籍市民が抱える日常生活等に係る諸問題について相談に応じ、適切な助言や通訳・翻訳を行う外国籍市民生活相談を実施します。			R 9	1,502
				R 10	1,510

施策	3. 市民総合相談	施策主管課
	一市民総合相談の充実・消費者の被害防止と救済を支援します	市民総合相談室
施策の目標	多岐にわたる市民の相談内容に応じ、更に関係部署と連携を強化し、総合的な相談体制の整備を進めます。また、消費生活相談体制の充実と、消費者教育の推進を通じて消費者の意識啓発と被害の防止を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 総合相談窓口の充実 (2) 消費生活相談の充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
市民総合相談の利用者の満足度	97.7%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
消費生活相談の救済率	99.5%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	21,552千円	21,453千円	21,407千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
10	本庁舎市民総合相談（市民相談事業）	市民総合相談室	—	R 8	6,911
	市民総合相談室として、各種専門相談での相談の他、関係部署との連携により問題解決に向けた支援を行います。【専門相談】弁護士相談、司法書士相談、行政書士による生活総合相談、女性のためのDV・総合相談、行政総合相談、人権相談、家庭問題に関する相談、土地建物相談、税理士による税務相談、社会保険労務士による年金相談・労働相談		—	R 9	6,921
				R 10	6,807
11	大井総合支所相談窓口の充実・強化（市民相談事業）	市民総合相談室	拡充	R 8	3,624
	予約や相談実施状況の分析により、市民相談の改善を進めます。まず、相談ニーズの高い弁護士相談を大井総合支所で増やすことにより、相談予約が取りやすい状況となるほか、市民サービスの地域間格差の解消を図ります。次に、大井総合支所の休日開庁に併せて行政書士による生活総合相談を実施することで、休日相談のニーズに応え、市民サービスの維持・向上に努めます。		—	R 9	3,614
				R 10	3,614
12	消費生活センター事業	市民総合相談室	—	R 8	10,224
	消費者から寄せられる多様な相談に対応する窓口として、消費生活相談員による質の高い相談・救済支援が受けられる相談体制により、被害拡大を防止します。また、市民対象の啓発講座を開催するなど、消費者教育・意識啓発を推進し、消費者自身の対応力の強化を図ります。		—	R 9	10,123
				R 10	10,191

施策	4. 市民窓口サービス	施策主管課
	—利便性・満足度の高い窓口サービスを提供します—	市民課
施策の目標	窓口サービスの向上に向けた取組を引き続き進め、市民目線に立ち、正確で分かりやすい窓口サービスを提供します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 窓口サービスの充実 (2) マイナンバーカード普及の拡大	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
窓口利用者の満足度	98.1%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
マイナンバーカード普及率	89.7%	81.0%	82.0%	83.0%	85.0%	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	260,278千円	260,800千円	294,277千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
13	マイナンバーカード交付事務事業 (市民窓口事務(本庁)(出張所)(支所))	市民課・出張所 市民総合窓口課	—	R 8	75,996
	市民課及び市民総合窓口課において交付申請支援を常時受け付けるとともに、毎月第2土曜日の臨時開庁及び出張申請・出張交付などの交付支援策を実施します。申請書自動作成支援システム（本庁、出張所）を活用し、マイナンバーカードなどから本人確認情報を読み取り、氏名・住所等を転記することで窓口での申請書記入の負担軽減を図ります。			R 9	75,996
14	書かない窓口事業 (市民窓口事務(支所))	市民総合窓口課	—	R 10	75,996
	マイナンバーカードなどの本人確認書類を読み取り、氏名・住所等を申請書に転記することや、職員が申請内容を聞き取り、システムへ入力して申請書を作成することで、窓口での申請書記入の負担軽減を図ります。また、マイナンバーカードを利用し、住民票の写しや各種証明書を取得できるコンビニと同様のサービスを提供いたします。			R 8	17
				R 9	17
				R 10	4,686

分野2 生きがい・文化・スポーツ～うるおいのある豊かなまち～

市民や地域団体の自主性・創造性を尊重した文化活動やスポーツ活動を推進することで、うるおいのある豊かな生活を営めるまちづくりを目指します。

誰もが自ら学ぶ機会を通じ、生涯にわたり生きがいをもって暮らせるまちづくりを目指します。

施策5 生きがい -市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します-

施策6 文化 -魅力の発信と人々の参加・交流を通し、未来につながる文化を創造するまちを目指します-

施策7 スポーツ -スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指します-

○関連するSDGsの目標



施策	5. 生きがい	施策主管課
	—市民のみんなで学ぶ、地域で学ぶを推進します—	協働推進課
施策の目標	夢が広がり、生涯を通して学び続ける環境づくりの推進に向けて、多様なニーズを踏まえた市民の生きがい学習への参加機会の創出と支援を行うとともに、学んだ経験を地域に還元する仕組みを構築します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 生きがい学習の充実 (2) 生きがい学習の地域還元	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
生きがい学習 受講生数	583人	390人	410人	420人	460人	
市民大学ふじみ野の修了生の活動実績数（累計）	296回	270回	300回	330回	390回	
生きがい学習ボランティアの活動実績数（累計）	28回	26回	29回	32回	38回	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	8,451千円	8,677千円	8,911千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
15	生きがい推進事業	協働推進課	重プロ	R 8	405
	多くの市民に学ぶことの重要性や必要性を認識していただくとともに、生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材の育成を図ります。			R 9	406
16	市民大学ふじみ野運営事業	協働推進課	重プロ	R 8	4,076
	市民の学びを推進し、①レギュラー講座、②学び合い講座、③特別公開講座において、学んだ知識や技能を生かして地域での活動につながる講座を実施します。			R 9	4,222
				R 10	4,356

施策	6. 文化	施策主管課
	一魅力の発信と人々の参加・交流を通して、未来につながる文化を創造するまちを目指します	文化・スポーツ振興課
施策の目標	文化芸術を通して多様な市民の参加・交流を図るとともに、ふじみ野市の文化的な魅力を発信することで地域の活性化につなげます。また、市民や文化芸術団体等のネットワークを形成し、市民等が文化芸術に親しむ機会づくりや地域文化芸術活動の推進を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 文化芸術に親しむ機会づくり (2) 文化の担い手の育成 (3) 文化芸術活動を支える仕組みづくり	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
文化施設（事業・管理）に対する満足度	90.2%	70.0%	75.0%	75.0%	80.0%	
文化芸術事業への参加者数	10,772人	7,140人	7,500人	7,880人	8,700人	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	1,768,344千円	445,321千円	377,674千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
17	文化協会補助金（文化振興事業）	文化・スポーツ振興課	重プロ	R 8	5,000
	市内で活動する各種文化団体等の育成や支援を行っている当該団体に対し、運営費や活動費の一部を補助することで各種団体の活動促進や団体間の交流を促進します。			R 9	5,000
				R 10	5,000
18	文化施設（上福岡西公民館分）大規模改修工事（文化施設整備事業）	文化・スポーツ振興課	新規・重プロ	R 8	1,462,575
	市民の文化・芸術活動等の活動拠点となる文化施設を整備します。令和9年7月のオープンを目指して旧上福岡西公民館の整備を進めます。			R 9	84,000
				R 10	—
19	文化施設管理運営（文化施設管理運営事業）	文化・スポーツ振興課	重プロ	R 8	230,401
	文化施設の管理運営に指定管理者制度を活用することにより、民間事業者のノウハウを取り入れ市民にとって利便性の高い施設運営を行います。			R 9	230,388
				R 10	230,505

施策	7. スポーツ	施策主管課 文化・スポーツ振興課	
	—スポーツを通して市民が元気にいきいきと暮らすことのできるまちを目指します—		
施策の目標	誰もが、気軽にスポーツを楽しみ、健康づくりに取り組むことができる機会の充実や環境整備を進めるとともに、スポーツを通じた地域の交流、コミュニティづくりを推進します。		
施策目標の実現に 向けた取組	(1)子どものスポーツ機会の充実 (2)誰もがスポーツに楽しみ、親しめる機会の充実 (3)スポーツに関わる人材の育成 (4)安全なスポーツ環境の整備促進		

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
スポーツ事業参加者アンケートで「楽しかった」と答えた子どもの割合	100.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
スポーツ施設の利用率	56.7%	61.0%	62.0%	63.0%	65.0%	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	339,435千円	93,531千円	97,869千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
20	スポーツ活動地域支援事業 (スポーツ推進事業)	文化・スポーツ振興課	—	R 8	3,000
	市内中学生を対象に、生徒、学校のニーズを把握し、総合型地域スポーツクラブ、指定管理者、市スポーツ協会と連携し、土日の部活動を中心に支援します。			R 9	3,000
21	ロードレース大会事業 (スポーツ大会事業)	文化・スポーツ振興課	重プロ	R 8	1,415
	スポーツ振興及び健康づくりの一環として、小学生からシニアまで幅広い年齢層が一堂に会し、親子でも参加できるロードレース大会を実施します。また、開催にあたり、オリンピック出場経験のある方などをゲストランナーにお迎えし、参加者とともに走り、大会を盛り上げます。			R 9	1,415
				R 10	1,415
22	総合体育館空調設備設置工事事業 (スポーツ施設管理運営事業)	文化・スポーツ振興課	—	R 8	245,902
	アリーナにおけるWBGT（熱中症予防運動指針）値が年々高くなっている傾向にあるため、利用者が安全かつ安心してスポーツを楽しめる環境を提供するため、令和8年10月より総合体育館の空調設備を利用できるよう整備を行います。			R 9	—
				R 10	—
23	スポーツ施設管理運営事業	文化・スポーツ振興課	—	R 8	66,281
	スポーツ施設の管理運営に指定管理者制度を活用することにより、民間事業者のノウハウを取り入れ市民が気軽にスポーツに親しみ健康づくりに取り組むことができる機会を提供します。			R 9	66,281
				R 10	70,840

分野3 子育て・福祉～みんなで支え合う思いやりのあるまち～

家庭・地域・行政が相互に連携、協力することで、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを推進し、子どもの笑顔があふれるまちづくりを目指します。

年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくりを目指します。

施策8 地域福祉 -地域で助け合って暮らせるまちを目指します-

施策9 障がい福祉 -誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指します-

施策10 高齢福祉 -高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます-

施策11 子育て支援 -子育てする喜びであふれる笑顔を増やします-

施策12 保育 -子育ても仕事もガンバる保護者を応援します-

施策13 生活支援-生活安定の推進を目指します-

○関連するSDGsの目標



施策	8. 地域福祉	施策主管課
	—地域で助け合って暮らせるまちを目指します—	地域福祉課

施策の目標	誰もが住み慣れた地域でいきいきと安心して生活できるよう、地域共生社会※1の実現を目指します。また、地域でふれあい、支え合うことで、誰もが自分らしく主体的に社会参加することができる地域環境の仕組みづくりに取り組みます。
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域支援体制の充実 (2) 地域福祉活動の推進

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
地域交流の場の開催数	11回	4回	4回	4回	5回	
第二層協議体の開催	42回	30回	32回	34回	38回	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	254,617千円	258,226千円	262,333千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	重層的支援体制整備事業 (福祉総合支援事業)	地域福祉課	重プロ	R 8	30,000
24	複雑化・複合化する地域の福祉課題や狭間の課題を包括的に受け止め、分野・属性を越えた総合的な支援を進めるため、生活困窮者自立相談支援機関を核とし、高齢、障がい、子ども、生活困窮等の多機関が連携する重層的な支援体制の構築を図ります。	地域福祉課	重プロ	R 9	30,000
				R 10	30,000
25	生活困窮者のための地域づくり事業 (福祉総合支援事業)	地域福祉課	重プロ	R 8	10,961
	様々な生活課題を抱えながらも、子ども、高齢者、障がい者などすべての人々が住み慣れた地域で暮らし、地域、生きがいを共に創り、高め合うことができるよう、地域のつながりを確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ります。	地域福祉課	重プロ	R 9	10,961
				R 10	10,961
26	生活支援体制整備事業 (福祉総合支援事業)	地域福祉課	重プロ	R 8	25,507
	生活支援コーディネーターを配置し、高齢者等の生活支援及び介護予防サービスの充実を図るとともに、地域の多様な活動団体等と連携し、地域における日常生活上の支援体制の充実や高齢者等の社会参加の推進を図ります。	地域福祉課	重プロ	R 9	25,507
				R 10	25,507
27	民生委員協力員制度 (民生委員・児童委員事務)	地域福祉課	—	R 8	1,584
	地域福祉の推進の中核である民生委員・児童委員の活動の負担軽減を図り、新たな地域福祉の担い手となる人材を育成します。	地域福祉課	—	R 9	1,584
				R 10	1,584

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
28	民生委員・児童委員個人活動費 (民生委員・児童委員事務)	地域福祉課	拡充	R 8	16,580
	地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員の個人活動費を増額することで、民生委員・児童委員の負担軽減を図ります。		R 9	16,580	
			R 10	16,580	

施策	9. 障がい福祉	施策主管課
	ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー	障がい福祉課
施策の目標	障がいのあるなしにかかわらず、住み慣れた地域でその人にふさわしい日常生活や社会生活を続けられる環境を整えるとともに地域共生社会の実現を目指します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 安心して生活できる支援体制の充実 (2) 相談支援及び就労支援の充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
障がい者総合相談支援センター「りあん」の相談件数	3,071件	3,230件	3,230件	3,230件	3,390件	
障がいのある人の就労者数	194人	180人	185人	185人	185人	
障がいのある人の職場定着者数	133人	129人	132人	132人	132人	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	4,785,006千円	5,168,622千円	5,636,601千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	障がい者の余暇活動支援 (障がい者地域生活支援事業)	障がい福祉課	—	R 8	222
29	障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、大井総合福祉センターを活用して障がい者向けイベントを実施するほか、障がい者の居場所・情報収集の場を提供します。			R 9	222
				R 10	222
	第3期障がい者プラン策定事業 (障がい者地域生活支援事業)	障がい福祉課	—	R 8	5,775
30	障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、共に生きる社会の構築を目指し、取り組むべき障がい者施策の方向性を定めることを目的として、障がい者基本計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定します。			R 9	—
				R 10	—
	福祉避難所用非常用電源の確保 (障がい者福祉サービス事務)	障がい福祉課	新規	R 8	614
31	在宅生活で人工呼吸器などの医療機器を使用している人が、停電時や災害時の非常時に外部バッテリーの充電等を行うことができるよう、公設福祉避難所に小型発電機及び小型蓄電池を常備します。			R 9	—
				R 10	—

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
32	基幹相談支援センター事業 (障がい者相談支援事業)	障がい福祉課	一	R 8	49,386
	基幹相談支援センターを中心機関とし、障がい者等の総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、地域の相談支援従事者の支援を行います。			R 9	49,386
				R 10	49,386

施策	10. 高齢福祉	施策主管課
	—高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます—	高齢福祉課
施策の目標	高齢者が知識や経験を生かしながら、地域社会の中で趣味の活動やボランティア活動、就労などを通じて積極的な役割を果たし、生きがいを持っていきいきと健やかに暮らせる環境づくりを進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 趣味やボランティア、交流活動の促進 (2) 就労機会の拡充	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
シルバー人材センター会員数	1,912人	2,300人	2,350人	2,400人	2,500人	
高齢者の施設利用者数（おおい老人福祉センター）	41,140人	45,000人	45,000人	45,000人	45,000人	
お出かけサポートタクシー利用者数	15,835人	18,500人	19,000人	19,500人	20,500人	
介護支援ボランティアの登録者数	222人	280人	290人	300人	320人	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	157,576千円	147,574千円	151,565千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
33	ふれあい収集事業（収集運搬事業）	環境課	—	R 8	5,946
	自身でごみを所定のごみ・資源物集積所へ搬出することが困難な世帯に対し日常生活における身体的負担を軽減し、在宅生活の向上を図ることを目的としてごみ出しを支援します。			R 9	5,946
34	第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業（高齢者保健福祉計画推進事業）	高齢福祉課	—	R 8	5,164
	高齢者の健康と福祉の増進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため、令和9年度から令和11年度までを期間とした計画を策定します。			R 9	542
				R 10	6,610
35	大井総合福祉センター運動機器購入（大井総合福祉センター管理運営事業）	高齢福祉課	新規	R 8	1,525
	高齢者等の健康増進を図ることを目的の一つとした大井総合福祉センターにおいて、介護予防に係る取組の充実を図るため、運動機器を購入します。			R 9	—
				R 10	—

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
36	介護支援ボランティア事業 (重層的支援体制整備事業(介護分野))	高齢福祉課	一	R 8	5,144
	高齢者の介護予防及び健康増進、並びに社会活動及び地域貢献活動への参加を促進するため、市内の介護施設等でのボランティア活動の回数に応じた奨励金を支給します。			R 9	5,144
				R 10	5,144

施策	11. 子育て支援	施策主管課
	—子育てする喜びであふれる笑顔を増やします—	子育て支援課
施策の目標	安心して子育てができ、子どもと共に成長する喜びを感じられるよう、子どもに関わる総合的な支援体制の充実や子育てに有効な様々なサービスを展開し、「親育ち・子育ち」を応援します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)子どもや子育て家庭への支援の充実 (2)地域で支え合う子育て支援体制の構築 (3)発育・発達支援体制の拡充	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度	97.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
放課後児童クラブの待機児童数 ◆減少を目指す指標	0人	0人	0人	0人	0人	0人
要保護児童等のリスク軽減数（累計）	47人	120人	160人	200人	280人	
児童発育・発達支援センター相談事業の利用者実人数	1,505人	900人	900人	900人	850人	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	4,181,804千円	4,184,072千円	4,271,617千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	子育てコンシェルジュ事業(子ども・子育て支援対策事業、子育て支援センター管理運営事業)	子育て支援課	重プロ	R 8	12,252
37	子育てコンシェルジュ事業の周知及び妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の強化のために、はじめて子育てコンシェルジュ事業を実施することにより、子育て世帯が地域の子育て支援センターに繋がる仕組みを作ります。			R 9	12,252
				R 10	12,252
38	自立支援教育訓練及び高等職業訓練促進の拡充（ひとり親家庭等支援事業）	子育て支援課	—	R 8	23,217
	市による主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金により、母子家庭等対策総合支援事業を実施することで、ひとり親家庭等の子育て・生活支援、就業支援等の一層の推進を図ります。			R 9	22,652
				R 10	21,110
39	放課後児童クラブ管理運営（放課後児童クラブ管理運営事業）	子育て支援課	—	R 8	428,669
	就労等の事由により家庭で保育ができない児童に対して、管理運営を行っている指定管理者と協力をして適切な保育サービスを提供し、放課後の児童の健全育成を図ります。			R 9	430,933
				R 10	510,313

No	事業名称（予算事業名） 事業概要	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
40	巡回相談支援事業 (児童発育・発達支援センター管理運営事業)	子育て支援課	重プロ	R 8	4,201
40	市内の児童が所属する保育施設、幼稚園及び小学校に公認心理師等が巡回し、専門的な見地から、保育士及び教員等へ児童への関わり等の助言・指導を行う「支援者支援」を基本として実施します。		R 9	4,201	
			R 10	4,201	
41	子ども・子育て支援対策事業	子育て支援課	重プロ	R 8	3,196
41	地域における様々な子育て関連団体の活動を通じて、青少年健全育成活動等を推進します。		R 9	3,196	
			R 10	3,196	
42	ヤングケアラー支援 (こども家庭センター運営事業)	こども家庭センター	新規	R 8	564
42	ヤングケアラー実態調査を実施し、支援が必要と判断した児童・生徒を必要な支援につなげます。また、市職員や教職員等の関係機関、市民を対象とした研修会を実施し、ヤングケアラーの周知啓発に努め、支援体制を強化します。		R 9	124	
			R 10	124	
43	ふじみ野市要保護児童対策地域協議会(こども家庭センター運営事業・児童福祉支援事業)	こども家庭センター	重プロ	R 8	7,336
43	要保護児童等及び特定妊婦に対し、関係機関との協働による適切な支援をコーディネートし、児童相談システムにより進行管理を行います。また、家庭支援事業の積極的な利用・勧奨を行い、家庭や養育環境を整え、虐待を未然に防ぐよう努めます。		R 9	7,248	
			R 10	7,248	

施策	12. 保育	施策主管課
	—子育ても仕事もガンバる保護者を応援します—	保育課
施策の目標	保育を必要とする子育て家庭が安心して子育てができ、育てる喜びも感じられるよう関係機関と協議・調整を図りながら、多様化する保育需要に対応した保育環境の整備を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)保育基盤の充実 (2)保育人材の育成及び保育の質の向上	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値			
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
保育所待機児童数 ※減少を目指す指標	2人	0人	0人	0人	0人

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	5,015,222千円	4,951,155千円	4,950,877千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名） 事業概要	担当課	区分	計画額（千円）			
				R8	R9		
44	保育所入所事務の効率化 (保育所入所事務)	保育課	—	R8	9,508		
	入所申請から利用調整に至る保育所入所事務の工程について、既に導入しているAIを適宜見直し、さらなる業務の効率化や時間の短縮を図ります。			R9	9,508		
45	市立保育所の施設・設備の適切な維持管理 (市立保育所管理運営事業)	保育課	重プロ	R8	1,000		
	公共施設包括管理業者と連携して、施老朽化が進んでいる市立保育所の施設や設備の適切な維持を行い、保育行政の基幹的役割を果たす施設として運営します。			R9	1,000		
				R10	1,000		
46	幼児教育・保育施設の運営及び施設整備支援 (幼児教育・保育施設運営支援事業)	保育課	重プロ	R8	4,439,919		
	市が保育を委託する私立保育園、認定こども園等に対し委託費や補助金を支払うことで運営、施設整備等を支援します。また、保育の質の向上に向けて情報交換の場を設けるなど、充実した保育環境の提供を目指します。			R9	4,411,368		
				R10	4,412,328		

施策	13. 生活支援	施策主管課
	—生活安定の推進を目指します—	生活福祉課

施策の目標	生活に困窮している市民に対して生活の安定と自立へ向けた支援を行うため、適切な生活支援や就労支援を推進するとともに生活保障による支援を行います。
施策目標の実現に向けた取組	(1)相談支援体制の充実 (2)生活安定への支援

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
生活困窮者自立支援 プラン作成割合	13.8%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	
就労による生活保護 自立世帯数（累計）	29世帯	45世帯	60世帯	75世帯	105世帯	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	3,791,205千円	3,786,142千円	3,786,628千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
47	生活困窮者自立相談支援事業 (福祉総合支援事業)	地域福祉課	—	R 8	19,145
	生活困窮者等の相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを策定し、必要なサービスや支援につなげ、生活の安定と自立を支援します。			R 9	19,145
48	就労準備支援事業 (福祉総合支援事業)	地域福祉課	—	R 10	19,145
	基本的な生活習慣や社会生活、就労意欲の低下等の課題を抱えている生活困窮者及び生活保護被保護者に対し、就労に従事するための準備及び日常生活習慣の改善や基礎能力の形成等の一貫した支援を個々の状況により家計改善支援と一体的に実施します。			R 8	6,979
49	家計改善支援事業 (福祉総合支援事業)	地域福祉課	—	R 9	6,979
	家計管理に課題のある生活困窮者及び生活保護被保護者に対し、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、適切な家計管理への意欲向上を目指し、個々の状況により就労準備支援と一体的な支援を実施します。			R 10	6,979
50	被保護者就労支援 (生活保護支給事務)	生活福祉課	—	R 8	4,607
	就労阻害要因がなく、稼働能力及び就労意欲がある被保護者を対象に、就労支援員が支援を行うことで、被保護者の経済的自立及び社会的自立を目指します。			R 9	4,607
				R 10	4,607
				R 9	6,218
				R 10	6,218

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
51	被保護者年金調査等支援事業 (生活保護支給事務)	生活福祉課	一	R 8	8,800
	被保護者を対象とし、各種年金受給権の調査及び年金代行申請による年金資産権利を行使することで、被保護者の自立支援につなげます。			R 9	8,800
				R 10	8,800

分野4 健康・保険～元気・健康の好循環が生まれるまち～

「元気・健康都市宣言」に則り、市民一人ひとりが自分にあった健康づくりへの取組を進めることで、元気・健康による好循環のまちづくりを目指します。

社会保険制度の安定した運営を進めることで、誰もが必要な医療や介護サービスを受けられ、自立した日常生活を営めるまちづくりを目指します。

施策14 保健・医療 -保健活動と地域医療体制の充実を目指し、生涯を通じた健康づくりを支援します-

施策15 医療保険 -国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます-

施策16 介護保険(生活支援) -住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します-

施策17 介護保険(介護給付) -持続可能な介護保険制度の運営と、地域介護体制の充実を目指します-

○関連するSDGsの目標



施策	14. 保健・医療	施策主管課
	一保健活動と地域医療体制の充実を目指し、生涯を通じた健康づくりを支援します	保健センター
施策の目標	市民が必要とする保健・医療サービスが受けられるよう、地域の医療体制の充実を図ります。また、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに関心を持ち、ライフスタイルやライフステージに合わせた取組を継続できるよう、総合的な健康対策を推進し、地域全体に健康志向の輪を広げます	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域医療体制の充実 (2) 保健対策の推進 (3) 健康づくりの推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
がん検診受診率 (平均受診率)	10.7%	12.5%	12.8%	13.0%	13.5%	
妊娠届出時における妊婦の状況把握率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
ゲートキーパー養成者数 (累計)	1,450人	1,400人	1,450人	1,500人	1,600人	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	897,015千円	907,240千円	909,283千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
52	産婦健康診査費用補助 (母子保健包括支援事業)	こども家庭センター	拡充	R 8	7,000
	母体の健康状態の確認、産後うつ病の予防や新生児への虐待予防を目的として、産後2週間および1か月に行う産婦健康診査の費用の補助を行います。			R 9	7,000
53	産後ケア事業 (母子保健包括支援事業)	こども家庭センター	拡充	R 8	7,427
	産婦の心身の疲労回復や育児を学ぶ機会の確保等を目的として、医療機関等で助産師等の専門的なケアを受けるもので、宿泊型、日帰り型、訪問型でのサービスを行います。			R 9	7,427
54	1か月児健康診査費用補助 (乳幼児健康診査事業)	こども家庭センター	新規	R 8	4,094
	社会的支援が必要な乳児について状況を早期に把握し、自治体が介入することで保護者への育児に関する適切な助言を行い、また今後の健診や支援へつなぎ、切れ目のない支援を実施していくことを目的に、1か月児健康診査の費用の補助を行います。			R 9	4,094
				R 10	4,094

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	5歳児健康診査 (乳幼児健康診査事業)	こども家庭センター	新規	R 8	260
55	言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期である5歳児に健康診査を実施することで、こどもの特性を早期に発見し、その特性に合わせ、保健・医療・福祉・教育が連携した切れ目のない支援を行います。		R 9	4,252	4,252
56	妊娠届出時における妊婦の状況把握 (母子保健包括支援事業)	こども家庭センター	—	R 8	4,914
56	妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊娠届出時にこども家庭センターと大井子育て支援センターの2か所で面接を実施し、支援が必要な妊婦を早期に把握し適切な支援につなげます。また、妊婦が入院中等、届出時に面接ができない場合は電話等で状況の把握に努めます。		R 9	4,914	4,914
57	ゲートキーパー養成研修 (こころの健康推進事業)	保健センター	重プロ	R 8	90
57	悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげるゲートキーパーを増やすことにより、自殺予防の普及啓発をはかるため、市民と関わりの深い市職員や市民を対象にゲートキーパー養成研修を行います。		R 9	90	90
58	メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」(こころの健康推進事業)	保健センター	新規・重プロ	R 8	186
58	ストレス状況や落ち込み度といったこころの健康状態を自分で気軽にチェックできる「こころの体温計」を使って、市民のこころの健康推進や自殺予防の普及啓発を図ります。		R 9	105	109
59	元気・健康マイレージ事業 (元気・健康づくり推進事業)	保健センター	重プロ	R 8	15,146
59	元気・健康の好循環が生まれるまちを目指し、元気・健康マイレージに参加する市民が積極的に健康づくりに取組むことで、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図ります。		R 9	15,146	15,146
60	救急・地域医療支援事業 (救急・地域医療支援事業)	保健センター	重プロ	R 8	25,857
60	初期救急医療体制の充実、二次救急医療体制の整備及び地域医療の充実を図ることを目的として補助金を交付します。		R 9	25,857	25,857
61	がん検診受診勧奨事業 (各種がん検診事業)	保健センター	拡充	R 8	8,997
61	がん検診の対象者となる主に40歳以上の市民に対して受診勧奨を行い、がん検診受診率向上に努めます。当該年度に受診可能ながん検診を一覧表示し分かりやすく記載した圧着はがきを作成し、発送することで、すべてのがん検診受診率の底上げを目指します。		R 9	8,997	8,997
62	乳がん検診費用の補助 (各種がん検診事業)	保健センター	—	R 8	365
62	集団乳がん検診の対象者とならない30～39歳の女性及び立位困難な40歳以上で集団乳がん検診の受診ができない女性を対象に、個別で受診した乳がん検診費用の助成を実施します。		R 9	365	365
63	骨粗鬆症検診業務 (成人保健事業)	保健センター	新規	R 8	1,653
63	骨粗鬆症は発症しても痛みなどがない事が多く、自覚症状がないうちに骨密度や質の低下を引き起こし、立つ、座る、歩く、走るなどの日常生活に支障をきたしたり、骨折に繋がる要因の一つです。これらを早期に発見し対策することを目的に骨粗鬆症検診を実施します。		R 9	1,653	1,653
64	予防歯科教育 (歯科口腔保健推進事業・健康管理事業)	保健センター・学校教育課	—	R 8	12,081
64	乳幼児期から高齢期まで、市民の歯と口腔の健康づくりのため、学校や地域とも連携をとり予防歯科の推進を図ります。		R 9	12,139	12,133

施策	15. 医療保険	施策主管課
	—国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます—	保険・年金課
施策の目標	国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度については、県や埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、健全な運営や財政安定化に努めるとともに、健康寿命の延伸のため健診や健康づくりに取り組みます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営 (2) 地域との連携による保健・医療体制の推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
特定健康診査受診率	45.6%	47.3%	47.4%	47.5%	47.7%	
特定保健指導実施率	28.5%	33.4%	33.6%	33.8%	34.2%	
ジェネリック医薬品の使用率	85.0%	82.0%	82.0%	82.0%	82.0%	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	12,185,415千円	12,213,680千円	12,348,377千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
65	特定健康診査事業 (健康増進事業) 【国民健康保険特別会計】	保険・年金課	—	R 8	84,133
	40歳から74歳の国民健康保険被保険者が受診する特定健康診査について、受診を促し生活習慣病の予防を図ります。			R 9	78,404
66	第3期データヘルス計画中間評価策定業務 (健康増進事業) 【国民健康保険特別会計】	保険・年金課	新規	R 8	1,540
	第3期データヘルス計画の中間評価として各事業の進捗状況や効果を検証し、被保険者の健康状態改善に向けた評価・分析を行います。			R 9	—
67	ジェネリック医薬品の利用勧奨 (健康増進事業・国保資格等管理事務) 【国民健康保険特別会計】	保険・年金課	—	R 8	1,760
	被保険者負担の軽減や医療保険財政の改善のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切替を推進します。			R 9	1,760
				R 10	1,760

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
68	特定保健指導利用勧奨(特定保健指導事業) 【国民健康保険特別会計】	保健センター	—	R 8	290
	メタボリックシンドロームに起因した生活習慣病の予防・改善のため実施する特定保健指導の実施率向上のため、対象者への積極的な利用勧奨を行います。			R 9	290
				R 10	290

施策	16. 介護保険（生活支援）	施策主管課
	一住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します	高齢福祉課
施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを柔軟に組み合わせて提供する仕組みづくりである「地域包括ケアシステム」の更なる深化を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)生活支援・介護予防サービスの充実 (2)高齢福祉・認知症施策の推進 (3)在宅医療・介護連携の強化	

主な施策指標

指標名	実績値		各年度目標値		
	令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
認知症サポートー数（累計）	20,488人	21,900人	23,200人	24,500人	27,100人
住民主体の通いの場	46箇所	53箇所	57箇所	61箇所	69箇所
びんしやんサポートー登録数	216人	245人	260人	275人	305人
多職種研修会参加延べ人数	253人	360人	390人	410人	450人

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	483,862千円	488,744千円	517,121千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
69	介護予防事業の拡充（一般介護予防事業）	高齢福祉課	重プロ	R 8	60,373
	介護予防やフレイル予防の普及・啓発を効果的に行うため専門職が関わり、高齢者の社会参加等を促します。また、通いの場、多世代交流の場を増やし、住民同士の支え合い、助け合いの活動を支援します。			R 9	48,799
				R 10	62,681
70	地域資源情報提供システム事業（在宅医療・介護連携推進事業）	高齢福祉課	一	R 8	1,070
	東入間医師会を構成するふじみ野市、富士見市及び三芳町における医療、介護、生活支援等に係る社会資源の情報をウェブにより市民及び医療・介護従事者等に提供し、その利便性の向上を図ります。			R 9	1,070
				R 10	1,070
71	認知症地域支援推進員の配置（認知症地域支援・ケア向上事業）	高齢福祉課	一	R 8	27,876
	高齢化に伴う認知症高齢者の増加による課題に対応するため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、相談体制及び課題解決に係る取組の充実を図ります。			R 9	27,876
				R 10	27,876

施策	17. 介護保険（介護給付）	施策主管課
	—持続可能な介護保険制度の運営と、地域介護体制の充実を目指します—	高齢福祉課
施策の目標	適切な介護認定を行うとともに、介護保険事業の適正な運営に努めます。また、介護が必要と認定された場合には、安心してサービスが受けられるよう必要な地域に必要なサービス量を確保し、併せて質の向上を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 介護保険サービスの充実 (2) 介護保険事業の適正な運営	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
要介護認定率 (基準日10月1日) ※減少を目指す指標	18.3%	19.1%	19.5%	19.9%	20.6%	
介護サービス受給割合	79.3%	82.8%	83.0%	83.2%	83.6%	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	11,791,692千円	12,165,997千円	12,546,796千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
再掲	第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業(高齢者保健福祉計画推進事業)	高齢福祉課	—	R 8	5,164
	高齢者の健康と福祉の増進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため、令和9年度から令和11年度までを期間とした計画を策定します。			R 9	542
				R 10	6,610
72	医療・介護事業所ハラスメント対策事業 (高齢者福祉施設整備等支援事業)	高齢福祉課	—	R 8	306
	将来に渡り市民が安心して地域の医療及び介護を受けられる体制を確保するため、医療や介護の現場におけるハラスメントの防止について普及啓発を図ります。			R 9	306
				R 10	306
73	ケアプランの点検等 (介護給付費等費用適正化事業)	高齢福祉課	—	R 8	541
	認定調査票の点検等による要介護認定の適正化、ケアプランの点検、縦覧点検及び医療情報との突合結果に基づく過誤調整等を実施し、介護給付の適正化を図ります。			R 9	541
				R 10	541

分野5 地球環境・自然環境～豊かな水と緑が調和したまち～

地球環境への負荷が少ない循環型社会の構築を目指します。
多様で豊かな自然環境を生かして、水と緑が調和した憩いと安らぎのあるまちづくりを目指します。

施策18 地域、自然環境 -快適な生活環境の保全を目指します-

施策19 循環型社会 -資源循環型社会の構築を一層進めます-

○関連するSDGsの目標



施策	18. 地域、自然環境	施策主管課
	—快適な生活環境の保全を目指します—	環境課
施策の目標	国や県の動向を踏まえ、より効果的な温室効果ガス※1の削減やエネルギー対策などの実施、地球温暖化対策に関する普及・啓発を進めます。また、大気や水質など環境情報の把握に努めるとともに、市民、事業者等との協働により快適な環境づくりを進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)脱炭素社会の推進 (2)環境にやさしいまちづくりの推進 (3)自然と調和した環境づくりの推進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
二酸化炭素(CO ₂)排出量 ※減少を目指す指標	31767.4-CO ₂	25,464t-CO ²	24,125t-CO ²	22,786t-CO ²	20,108t-CO ²	
地域環境美化自主活動延べ参加者数	6,026人	7,458人	7,644人	7,835人	8,232人	
環境学習講座参加者数	688人	720人	720人	720人	720人	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	148,642千円	149,120千円	144,081千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	第3期ふじみ野市環境基本計画 前期行動計画策定事業（環境基本計画・地球温暖化対策推進事業）	環境課	新規	R 8	5,276
74	環境基本計画は、ふじみ野市環境基本条例に基づき定める計画であり、行動計画は、基本計画を5年ごとに前期・後期に分け、より具体的な目標を設定しています。 令和10年度より令和14年度までの5年間が第3期前期行動計画の計画期間となるため、令和8年度及び令和9年度の2年間で計画の策定を行います。	環境課	R 9	5,983	
			R 10		—
75	スマートエネルギー導入促進事業（環境基本計画・地球温暖化対策推進事業）	環境課	重プロ	R 8	16,000
			R 9	16,000	
76	市内で住宅に太陽光パネル・蓄電池等のスマートエネルギー・システムを設置する費用及び電気自動車・プラグインハイブリッド自動車を導入する費用に対し、補助金を交付します。	環境課	R 10		16,000
			R 9	400	
	スズメバチの巣駆除費補助事業（環境調査・対策事業）	環境課	—		400
			R 10		400
	ふじみ野市内の建物等にできたスズメバチの巣の駆除費用に対し、補助金を交付します。	環境課	—	R 9	400
			R 10	400	

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	飼い主のいない猫に対する不妊・去勢支援事業（環境調査・対策事業）	環境課	一	R 8	400
77	ふじみ野市内に生息する飼い主のいない猫に不妊手術又は去勢手術を受けさせる費用に対し補助金を交付します。			R 9	改善状況を見て検討
				R 10	

施策	19. 循環型社会	施策主管課
	—資源循環型社会の構築を一層進めます—	環境課

施策の目標	3R（リデュース、リユース、リサイクル）行動の更なる浸透により、ごみの排出量を削減し、資源の有効利用を図ります。また、ふじみ野市・三芳町環境センターを環境教育の拠点として、エネルギー・自然環境などを含めた市民の環境意識を高め、エコライフスタイルの定着につなげます。
施策目標の実現に向けた取組	(1)発生抑制を中心とした3Rの推進 (2)持続可能な資源循環システムの構築

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
1人1日当たりのごみ量 (家庭系ごみ) ◆減少を目指す指標	545g	576g	576g	575g	573g	
リサイクル率	27.2%	30.1%	30.3%	30.6%	31.1%	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	2,054,187千円	2,085,968千円	2,033,145千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	一般廃棄物処理基本計画の策定 (3R推進事業)	環境課	—	R 8	9,576
78	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき定める計画であり、現計画の令和4年度～令和13年度の中間目標年度である令和8年に見直しを行い、令和9年度～令和18年度の10年計画を策定します。		—	R 9	—
				R 10	—
79	粗大ごみ処理手数料納付券販売事業 (3R推進事業)	環境課	—	R 8	2,354
				R 9	2,354
80	排出抑制や費用負担の公平性を確保することを目的として、令和2年4月から一部の粗大ごみを有料化しました。今後も市役所、大井総合支所、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等で粗大ごみ処理手数料納付券の販売します。		—	R 10	2,354
				R 8	5,062
	リサイクル推進事業 (ふじみ野市・三芳町環境センター管理運営事業)	環境課	—	R 9	5,062
				R 10	5,062
	ごみの減量を目的として、リサイクル工房（ふじみ野市・三芳町環境センター環境学習館えこらぼ内）では、粗大ごみ等を修理、整備、清掃した「リサイクル家具」や「リサイクル自転車」を再利用できる形で販売します。		—	R 8	5,062
				R 9	5,062
				R 10	5,062

分野6 産業・経済～にぎわいと活力にあふれるまち～

産業の振興を図ることで、にぎわいのある暮らしやすいまちづくりを目指すとともに、産業の誘致など市民の雇用の場を創出することで、活力にあふれるまちづくりを目指します。

地域資源を活用し、新たな市の魅力を創出することで、にぎわいのあるまちづくりを目指します。

施策20 労働 -雇用の場を創出し、働きやすい環境を構築します-

施策21 農業 -魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めます-

施策22 商工業 -新たな産業の育成と商工業の活性化を進めます-

施策23 観光 -誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めます-

○関連するSDGsの目標



施策	20. 労働	施策主管課
	一雇用の場を創出し、働きやすい環境を構築します	産業振興課
施策の目標	事業所などと協力しながら、地域の若者、女性、高齢者、障がいのある人など、働くことを希望する全ての人が活躍できる就業環境を実現します。また、一人ひとりの個性に合った働き方、働くための教育・訓練環境についての情報提供をするとともに、労働者の福利厚生の向上を推進します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 就労支援の充実 (2) 労働者への支援強化	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
ふるさとハローワーク就職あっせん件数	320件	460件	465件	470件	480件	
内職相談による就職あっせん件数	54件	70件	75件	80件	90件	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	10,472千円	10,489千円	10,469千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
81	内職相談事業 (労働推進事業)	産業振興課	—	R 8	1,504
	自宅の外ではなかなか長時間働けない人や、安定してシフトが入れられない人、隙間時間しかないけれど働きたい人など様々な働き方に対しての支援の一環として、内職を希望する人に対する相談及び適切な内職あっせんを行います。			R 9	1,522
82	中小企業退職金共済掛金補助金事業 (労働環境支援事業)	産業振興課	—	R 8	4,320
	中小企業退職金共済法第2条第3項に基づく退職金共済制度への加入促進を図るため、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度の契約を締結した事業者が機構に納付する掛金に対し、補助金を交付します。			R 9	4,320
83	勤労者福祉共済事業補助金事業 (労働環境支援事業)	産業振興課	—	R 8	3,500
	中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者のうち、常時雇用する従業員が100人以下の中小企業に勤務している者及び中小規模事業所を経営している者の福祉の向上を図るため、勤労者の福祉共済事業を行う団体に対し、毎年度補助金を交付します。			R 9	3,500
				R 10	3,500

施策	21. 農業	施策主管課
	—魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めます—	産業振興課
施策の目標	活力ある都市農業を展開するため、優良農地の保全・確保や地産地消の推進などにより、農業経営の支援に努めるとともに、担い手を育成し農業経営の効率化・安定化を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)地域農業を支える担い手の育成・支援 (2)地産地消の推進 (3)優良農地の保全・確保と農地の有効活用	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
市民農園利用率	93.1%	90.7%	92.2%	93.8%	96.9%	
農作物直売開催数	28回	40回	40回	40回	40回	
遊休農地の残面積 ※減少を目指す指標	1.46ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	35,423千円	31,301千円	29,476千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
84	市民農園推進事業 (農政推進事業)	産業振興課	—	R 8	343
	市民が自由に野菜や花等を栽培できる市民農園や農業未経験者向けの栽培指導付き市民農園（農業入門塾）により、地域コミュニティの形成や農業に対する意識高揚、新規就農等へのきっかけ作りを図るとともに、遊休農地の解消を推進します。			R 9	343
85	農作物地産地消推進事業 (農政推進事業)	産業振興課	重プロ	R 8	1,373
	「採れたて☆ふじみ野畠」や「軽トラ市」などの開催により、地元産の農産物にふれる機会を作るとともに、生産者が消費者と直接ふれあうことで、地域農業のにぎわいを創出します。また、市内で生産される農作物や直売所マップ等を掲載した地産地消推進冊子を配布することで、市内農業の周知を図ります。			R 9	1,439
86	農業生産改善事業 (農政推進事業)	産業振興課	—	R 8	13,000
	今後、農業の担い手の減少が懸念される中で、認定農業者のような意欲的な農業者の確保をするため、農業経営の改善及び省力化を促進し、農作物の効率的な生産及び品質向上を図るものに対して補助金を交付します。			R 9	10,000
				R 10	8,000

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	農業振興事業補助金事業 (農政推進事業)	産業振興課	—	R 8	1,781
87	農業の振興と近代化を促進し、農業経営の安定を期するため、農業振興事業を行う市内の農業者又は農業者が構成する団体等に対し、当該事業に要する経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付します。		—	R 9	1,781
				R 10	1,781
	農政振興事業費補助金事業 (農政推進事業)	産業振興課	—	R 8	3,897
88	農政振興団体及び農業者団体(以下「農政振興団体」という。)の正常な活動を促進し、農業の振興を図るため、農政振興団体に対し補助金を交付します。		—	R 9	3,897
				R 10	3,897
	農地利用最適化事業 (農業委員会運営事務)	産業振興課(農業委員会)	—	R 8	7,673
89	農業委員会の役割として、農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）を推進します。		—	R 9	7,698
				R 10	7,939

施策	22. 商工業	施策主管課
	一新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー	産業振興課
施策の目標	地域経済の活性化を図るため、商工会と連携を強化し伴走型の支援体制を充実させるとともに、市内における創業者への支援強化、商店街におけるにぎわいの維持・確保を推進します。また、企業誘致などにより産業の集積を進めるとともに、中小企業に対しては、経営基盤の強化と事業の安定化を図るため支援体制を充実します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)商工業の活性化 (2)新たな産業の育成	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
商工会員数	1,647事業所	1,860事業所	1,880事業所	1,900事業所	1,940事業所	
創業・起業支援件数（累計）	459件	150件	175件	200件	250件	
企業誘致事業所数（累計）	10社	14社	14社	14社	14社	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	64,681千円	66,419千円	63,786千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
90	商店街活動推進事業補助金事業 (商工業振興事業)	産業振興課	—	R 8	2,407
	市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化を図るため、共同事業を自主的に行う商店街団体に対し、補助金を交付します。			R 9	2,407
				R 10	2,407
91	商店街空き店舗対策事業補助金事業 (商工業振興事業)	産業振興課	—	R 8	4,400
	市内の商店街の活性化を図るために商店街の空き店舗を利用して行う個人、商店街団体等に補助金を交付します。			R 9	4,400
				R 10	4,400
92	創業支援ステップアップ補助金事業 (商工業振興事業)	産業振興課	重プロ	R 8	8,200
	市内において、新たな創業を促進するための補助金交付事業です。また、創業後3年以内における経営の安定を図るため販路開拓等にかかる事業活動に必要な経費について補助します。			R 9	8,300
				R 10	7,500
93	産業まつり事業 (商工業振興事業)	産業振興課	重プロ	R 8	6,800
	ふじみ野市をより活力あるものにするため、地元産業が地域社会において果たしている重要な経済的、社会的役割を再確認し、商工業者、農業者と多くの市民の参加のもとにふれあいの場を作ることにより、その意識の高揚を図り、もって地元産業の振興に寄与するまつりとして開催します。			R 9	6,800
				R 10	6,800

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
94	企業立地基本計画実現方策検討事業 (企業誘致推進事業)	産業振興課	一	R 8	2,900
	産業基盤の強化、産業技術の高度化、地元雇用機会の創出及び産業の発展を図るため、既存および新規立地企業を含めた市内企業へのサポートと企業誘致活動を推進します。			R 9	2,900
				R 10	2,900

施策	23. 観光	施策主管課
	—誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めます—	産業振興課
施策の目標	祭りやイベントの開催、ふじみ野市らしい商品の開発やふじみ野市PR大使『ふじみん』の活用などを通して、「訪れたいまちふじみ野」の実現に向けた取組を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域資源の活用による地域の活性化	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
「上福岡七夕まつり」「おおい祭り」の来場者数	249,000人	244,000人	246,000人	248,000人	252,000人	
ふじみん出場回数	58回	55回	60回	60回	65回	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	26,556千円	26,656千円	26,756千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
95	おおい祭り事業	協働推進課	重プロ	R 8	11,500
	市民による実行委員会を組織し、多くの市民の参加と協力の下で開催することにより、郷土愛を育むふるさとの祭りとして発展させ、祭りを通じて生まれる交流をまちの活性化につなげていきます。			R 9	11,500
				R 10	11,500
96	上福岡七夕まつり事業 (観光事業)	産業振興課	重プロ	R 8	24,100
	ふるさとのお祭りとして、子どもたちの心にいつまでもなつかしい思い出となるように、また、市民の心ふれあう街としていくため、多くの市民の参加を図りつつ、観光客の誘致に務め地元産業と観光の振興に寄与する祭典として開催します。			R 9	24,100
				R 10	24,100
97	桜まつり事業 (観光事業)	産業振興課	—	R 8	1,400
	福岡中央公園に訪れた人が花見を楽しむことによって、ふじみ野市の観光スポットとして広く認知されるために開催します。			R 9	1,500
				R 10	1,600

分野7 都市整備～快適で便利なまち～

駅を中心に、道路や公共交通など、より一層利用しやすくすることで利便性の向上を図るとともに、上・下水道の整備と適切な維持により快適なまちづくりを目指します。

公園などの整備を含め景観資源を大切にしたうるおいと美しさのあるまちづくりを目指します。

施策24 道路 -安全に機能する道路交通体系の充実を図ります-

施策25 交通安全 -交通事故のない、安全なまちを目指します-

施策26 公共交通 -安全で便利な公共交通ネットワークづくりを進めます-

施策27 河川 -安全で快適な水辺環境を保全します-

施策28 都市計画 -快適で便利なまちづくりを進めます-

施策29 公園・緑地 -公園・緑地の保全に努めます-

施策30 住宅 -市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します-

施策31 水道 -安全な水道水を安定供給します-

施策32 下水道 -浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めます-

○関連するSDGsの目標



施策	24. 道路	施策主管課
	—安全に機能する道路交通体系の充実を図ります—	道路課

施策の目標	広域交通、市内交通の円滑化や災害時の安全性の確保を目指し、幹線道路や身近な生活道路の整備を計画的に進めます。
施策目標の実現に向けた取組	(1) 道路交通体系の充実

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
幹線道路整備延長 (累計)	14,230m	14,420m	14,515m	14,610m	14,710m	
狭あい道路対策延長 (累計)	2,274m	2,386m	2,442m	2,498m	2,538m	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	570,419千円	477,371千円	415,559千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）			
				事業概要			
98	市道E-177号線拡幅整備 (道路橋りょう新設改良事業)	道路課	重プロ	R 8	82,196		
	安全で快適な道路環境の確保に向け、市道E-177号線（5-85号線）の歩道拡幅整備を行います。			R 9	49,250		
				R 10	46,000		
99	市道F-55号線拡幅整備 (道路橋りょう新設改良事業)	道路課	重プロ	R 8	18,000		
	安全で快適な道路環境の確保に向け、市道F-55号線の歩道拡幅整備を行います。			R 9	—		
				R 10	—		
100	市道幹線5号線拡幅整備 (道路橋りょう新設改良事業)	道路課	重プロ	R 8	33,530		
	安全で快適な道路環境の確保に向け、市道幹線5号線の歩道整備を行います。			R 9	—		
				R 10	—		
101	道路管理支援システム整備・保守点検業務 (道路等営繕保守事業)	道路課	新規	R 8	4,678		
	ICT機器（スマートフォン）を活用して道路管理業務をDX化することで、働き方改革、日常保全業務の効率化を図ります。			R 9	4,326		
				R 10	4,326		

施策	25. 交通安全	施策主管課
	一交通事故のない、安全なまちを目指します	道路課
施策の目標	事故死者数に占める高齢者の割合が高いことや自転車による交通事故が多いことなどを踏まえ、更なる交通安全対策を進めます。また、円滑な通行の妨げとなる放置自転車の解消に向けた取組を引き続き実施します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)交通安全意識の醸成 (2)生活道路の安全対策の推進 (3)交通安全施設の適切な維持管理 (4)放置自転車の解消 (5)自転車通行空間の整備	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
自転車事故による負傷者数 ◆減少を目指す指標	50人	65人	65人	65人	65人	65人
ゾーン30の指定箇所数 (累計)	5箇所	6箇所	6箇所	6箇所	7箇所	
放置自転車禁止区域における放置自転車撤去台数 ◆減少を目指す指標	389台	430台	420台	410台	390台	
自転車通行空間整備延長 (累計)	3.8km	4.8km	5.3km	5.8km	6.8km	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	148,973千円	147,548千円	132,234千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
102	放置自転車対策事業 (自転車対策事業)	道路課	—	R8	10,120
	自転車の安全利用や、交通安全に支障をきたす放置自転車を減らすために、駅周辺の放置自転車禁止区域における放置自転車に対し警告、撤去を実施します。			R9	10,120
103	自転車通行空間路面標示設置事業 (交通安全推進事業)	道路課	—	R10	10,120
	平成30年度に策定した「ふじみ野市自転車ネットワーク計画」に基づき、交通管理者や埼玉県と協議を実施し、計画的に自転車通行空間の設置を実施します。			R8	5,500
				R9	5,500
				R10	5,500

施策	26. 公共交通	施策主管課
	—安全で便利な公共交通ネットワークづくりを進めます—	都市計画課

施策の目標	より安全で便利な公共交通機関となるよう取組を進めるとともに、利用しやすい公共交通ネットワークを維持・確保します。
施策目標の実現に向けた取組	(1) 民間の公共交通機関との連携 (2) 交通結節点の機能強化 (3) 市内循環ワゴンの運行

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
市内循環ワゴン乗客数	124,850人	90,940人	91,950人	92,970人	95,000人	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	107,895千円	95,914千円	88,287千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
104	市内循環ワゴン運行事業 (交通政策推進事業)	都市計画課	重プロ	R 8	84,164
	学識経験者、交通管理者、道路管理者、公共交通事業者、市民代表等で構成されるふじみ野市地域公共交通活性化協議会において、本市における持続可能な公共交通ネットワークの維持・存続のため、民間路線バスと相互に補完する市内循環ワゴンを運行するとともに、より便利で持続可能な運行を行います。			R 9	87,094
				R 10	83,460
105	民間公共交通機関との連携事業 (交通政策推進事業)	都市計画課	—	R 8	9
	東武鉄道に対し、東武東上線の輸送力増強及び鉄道施設の整備や改善を促進することを目的とする「東武東上線改善対策協議会」を通じて、利便性の向上に賛同すること、ホームドアの設置といった安全性の向上をはじめとした駅・踏切施設の改善に賛同することなどの要望を行います。			R 9	9
				R 10	9
106	シェアサイクル事業 (交通政策推進事業)	都市計画課	—	R 8	—
	シェアサイクルを導入することにより、市内の移動手段の選択肢が増え、交通利便性の向上などにつながることを期待して、令和3年4月から令和7年3月まで実証実験を実施し、利用実績からその有効性を確認することができました。そして、令和7年4月から本格運行に移行し、市内循環ワゴン、お出かけサポートタクシーとともに市民の移動手段の選択肢の一つとして、公共交通の利便性の更なる向上を図ります。			R 9	—
				R 10	—
107	総合都市交通体系調査業務 (交通政策推進事業)	都市計画課	重プロ	R 8	23,675
	都市交通マスター プランや自転車ネットワーク計画を基に様々な交通に係る施策を進めていますが、現行の計画から約10年が経過し、交通を取り巻く状況が大きく変化しています。このことから、総合都市交通体系調査を行い、その結果に基づき都市交通マスター プランや自転車ネットワーク計画の見直しを図るとともに地域にとって望ましい公共交通の姿を示す地域公共交通計画を加えた「総合交通計画」を策定し施策を展開していくことで、市内交通の利便性を高め、安全・安心に利用できる空間整備を進めていきます。			R 9	8,764
				R 10	4,771

施策	27. 河川	施策主管課
	—安全で快適な水辺環境を保全します—	道路課
施策の目標	市民が安心して暮らせるよう新河岸川水系における河川改修の早期完了を国、県に働きかけます。また、市民、事業者等との協働により水辺環境の維持・保全を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)治水対策の推進 (2)水辺環境の整備	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
河川愛護団体等が主催するイベント参加人数	112人	200人	250人	250人	250人	250人
新河岸川の美化活動	1回	3回	3回	3回	3回	3回

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	12,597千円	12,807千円	13,534千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
108	河川敷地等管理制度推進事業	道路課	—	R 8	346
	県や市が管理する新河岸川や旧河川及び水路の敷地において、ボランティアで清掃美化活動及び維持管理活動を行う市民団体等を河川敷地等管理制度として認定し、市民と行政が協力して、野生動植物の生態系に配慮した河川敷地等の管理を推進します。			R 9	346
109	河川等管理事務	道路課	—	R 10	346
	市が管理する旧河川敷地及び水路敷地の草刈りを行うとともに、環境保護団体と協働の下、一部においては生態系に配慮した維持管理を適正に行います。			R 8	12,036
				R 9	12,246
				R 10	12,973

施策	28. 都市計画	施策主管課
	一快適で便利なまちづくりを進めます	都市計画課
施策の目標	安全・安心で快適な生活環境を整えつつ、持続可能なまちづくりを進めるため、無秩序な開発を抑制しつつ、地域の特性を生かした計画的なまちづくりを進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)計画的なまちづくりの推進 (2)将来を見据えた市の玄関口の検討 (3)美しい景観の保全	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
都市計画審議会の開催数	4回	1回	1回	1回	1回	1回

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	36,682千円	22,625千円	31,844千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
110	上福岡駅東口駅前広場整備計画検討業務 (都市整備事業)	都市計画課	—	R 8	—
	歩行者や車両等の駅前広場利用者の安全性の向上及び交通結節点の強化による利便性の向上等について検討し、魅力ある駅前広場を目指してまいります。			R 9	—
111	都市計画マスター・プラン等改訂 (まちづくり推進事業)	都市計画課	新規・重プロ	R 8	—
	住みやすいまちづくりの実現に向けて、土地利用や建築物の制限、道路・公園などの施設整備の方針を定めるものであり、市民の意見を反映しながら、まちづくりの目標と方針を示す計画です。			R 9	—
112	長期未整備地区の解消 (まちづくり推進事業)	都市計画課	—	R 8	2,543
	国や県の推奨する燃えないまちづくりを進めるため、長期未整備地区とされている地区に対して、地区計画や準防火地域等の都市計画の変更を行うことで、災害に強いまちづくりを今後市域全体に進めるための契機となるよう行うものです。			R 9	9,449
				R 10	—

施策	29. 公園・緑地	施策主管課
	—公園・緑地の保全に努めます—	公園緑地課

施策の目標	市民が快適に安心して利用できる公園の整備を進めるとともに、公園等愛護会をはじめとした市民団体やボランティアと市の協働体制を強化し、公園・緑地の適正な維持管理を行います。
施策目標の実現に向けた取組	(1)公園・緑地の整備 (2)公園・緑地の維持管理

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
公園等の面積	39.5万m ²					
公園等のリニューアル箇所数（累計）	32箇所	31箇所	32箇所	33箇所	35箇所	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	790,409千円	682,419千円	331,760千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
	事業概要				
113	市内公園更新整備事業 (公園緑地管理事業)	公園緑地課	—	R 8	37,004
	公園のリニューアルを図るため、老朽化した公園の遊具・施設などの改修、更新等の工事を行います。			R 9	113,003
				R 10	72,453
114	運動公園野球場改修事業 (公園緑地管理事業)	公園緑地課	—	R 8	295,788
	運動公園野球場が老朽化によりグラウンドも凸凹になっており、また、フェンスも傾いているため、プレーに支障をきたす状態となっていることから、野球場の改修工事を行います。			R 9	—
				R 10	—
115	第2運動公園体育館改修事業 (公園緑地管理事業)	公園緑地課	—	R 8	200,794
	第2運動公園体育館は、床が傷んでおり張替えの必要があり、災害時の避難所であることから空調設備の設置も必要となることから、体育館の改修工事を行います。			R 9	301,193
				R 10	—

施策	30. 住宅	施策主管課
	—市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します—	建築課
施策の目標	住宅の密集化の改善や住宅の耐震化とともに、周辺環境に配慮した安全で快適な住環境を整備します。また、老朽化したマンションや管理不全の空き家対策の推進を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 良好的な居住環境の整備 (2) 空き家等の適切な維持管理の促進	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
住宅の耐震化率	94.8%	95.2%	95.4%	95.6%	96.0%	
空き家バンク・ワンストップ相談利用件数 (累計)	176件 空家バンク38件 ワンストップ相談 138件	250箇所 空家バンク55件 ワンストップ相談195件	275箇所 空家バンク60件 ワンストップ相談215件	300箇所 空家バンク65件 ワンストップ相談235件	350件 空家バンク75件 ワンストップ相談275件	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	127,421千円	120,214千円	120,214千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名） 事業概要	担当課	区分	計画額（千円）	
116	既存住宅耐震診断、耐震改修補助金 (既存住宅耐震化促進事業)	建築課	—	R 8	1,100
	耐震診断及び耐震補強工事を実施する既存住宅の所有者に対し、費用の一部を補助することで、既存住宅の耐震化により倒壊等の被害を軽減し、安全な住環境の整備を促進します。			R 9	1,100
				R 10	1,100
117	空家対策推進事業 (空家対策事業)	建築課	重プロ	R 8	10,423
				R 9	2,101
				R 10	2,101

施策	31. 水道	施策主管課
	—安全な水道水を安定供給します—	上下水道課
施策の目標	浄水施設や水道管路などの水道施設の維持管理を適正に行うとともに、災害時にも機能が保持できるよう施設の耐震化を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)水道水の安定供給 (2)水道事業の経営基盤の強化	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
石綿セメント管の残延長 ◆減少を目指す指標	1.2km	—	—	—	—	0.0km
井戸の更新箇所数 (累計)	7箇所	8箇所	8箇所	9箇所	10箇所	—
重要給水施設配水管更新事業 (更新延長) (累計)	—	2.0km	4.0km	6.0km	10.0km	—
料金回収率	103.69%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上

施策事業費（一般会計の施策事業費のみ記載しています）

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	770千円	—	—

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
118	水道管路施設管理・更新事業 【水道企業会計】	上下水道課	重プロ	R 8	512,732
	耐震性能が劣る普通鋳鉄管等を中心に老朽管の更新や、重要給水施設への配水管の強靭化を行うことにより、水道水の安定的な供給を図ります。		R 9	423,566	
119	水源更新・改造事業 【水道企業会計】	上下水道課	—	R 8	2,500
	緊急時の飲料水確保のため、水源の更新（水源井戸の掘り直しの検討）・改造（電源供給喪失時における発電機と操作盤・ポンプとの接続改造）を行います。		R 9	—	
120	浄水施設管理・改修事業 【水道企業会計】	上下水道課	—	R 8	—
	福岡浄水場、大井浄水場において配水ポンプ等を制御している中央監視装置の老朽化が進んでいることから、配水の安定性、不具合及び非常時の復旧性向上させる観点から改修を行います。		R 9	521,631	
			R 10	636,439	

施策	3.2. 下水道	施策主管課
	—浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めます—	上下水道課
施策の目標	快適な生活環境のために浸水被害を防止する雨水対策を進めるとともに、生活排水処理の促進を図ります。また、既存の下水道施設については、適切な維持管理や老朽化した施設の更新を行います。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)雨水対策の推進及び排水施設の維持管理 (2)生活排水処理の促進 (3)下水道事業の経営基盤の強化	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
	令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度	
貯留浸透施設設置数（累計）	54箇所	—	—	—	—	55（令和7年度完了）
汚水管渠整備延長（累計）	1.52km	6.0km	8.0km	10.0km	14.0km	
経費回収率	113.03%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	

施策事業費（一般会計の計画額を記載しています）

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	467,973千円	521,234千円	473,267千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
121	市街化調整区域内の公共下水道（污水）未普及対策事業【下水道企業会計】	上下水道課	—	R8	715,528
	下水道全体計画に基づき市街化調整区域内に公共下水道（汚水管渠）を整備することにより、生活排水処理の改善を図ります。			R9	537,594
				R10	423,651
122	R254バイパス調整池維持管理（雨水関連事業）	上下水道課	新規・重プロ	R8	6,492
	国道254号バイパス東側・西側調整池の適正な運用、機能保持のほか、施設等の維持管理を図り、福岡江川雨水幹線下流域（水宮、福岡新田地域）の浸水被害の軽減を図ります。			R9	2,225
				R10	2,225
123	川崎調整池及びポンプ施設の維持管理【下水道企業会計】	上下水道課	新規・重プロ	R8	51,386
	川崎調整池及びポンプ施設の適正な運用、機能保持のほか、施設等の維持管理を図り、江川雨水幹線下流域の浸水被害の軽減を図ります。			R9	25,939
				R10	30,939

分野8 防災・防犯～災害に強く犯罪のないまち～

地震や水害などの災害対策を進め、災害に強いまちづくりを目指します。

市民と行政が連携し、防犯対策を強化することで、犯罪のないまちづくりを目指します。

施策33 防災 -危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます-

施策34 防犯 -防犯体制を強化し、犯罪のないまちづくりを目指します-

○関連するSDGsの目標



施策	33. 防災	施策主管課
	—危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます—	危機管理防災課

施策の目標	様々な危機に対応した危機管理体制を強化し、危機対応力を高めます。また、自助、共助の重要性について啓発し、地域とともに災害に強いまちづくりを推進します。
-------	---

施策目標の実現に 向けた取組	(1) 危機管理体制の充実 (2) 防災対策の充実 (3) 消防・救急体制の充実
-------------------	--

主な施策指標

指標名	実績値		各年度目標値			
	令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度	
地区防災計画策定件数 (累計)	13件	17件	18件	19件	21件	
早期避難を促す区域における個別避難計画作成件数 (累計)	9件	26件	33件	40件	54件	
消防団員数	107人	126人	127人	128人	130人	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	1,500,751千円	1,494,114千円	1,495,126千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
124	自主防災組織補助金 (災害対策事業)	危機管理防災課	重プロ	R 8	9,260
	自主防災組織の充実及び強化を目的に、資機材整備や地区防災計画策定等に対して補助金を交付します。補助を通して各自主防災組織の運用状況を把握しながら支援を継続し、自主防災活動の促進を図ります。			R 9	9,260
				R 10	9,260
125	防災情報共有システムの活用 (防災設備・施設管理運営事業)	危機管理防災課	重プロ	R 8	10,525
	災害対策本部、指定避難所、現場等の拠点間で状況を映像等でリアルタイムに共有するほか、被害情報、気象情報や避難所情報など災害対応に必要な情報を職員間で共有します。また、市民に対しては、避難情報や避難所開設状況などを分かりやすく迅速に発信します。			R 9	10,525
				R 10	10,525
126	避難行動要支援者名簿の作成 (避難行動要支援者事業)	危機管理防災課	重プロ	R 8	5,320
	対象者を把握し避難行動要支援者名簿(全体名簿)を作成します。また、対象者本人等の同意を得た上で、避難行動要支援者名簿(同意者名簿)を作成し自治組織等の避難支援等関係者へ提供及び情報共有を行います。 ※R9年度に被災者生活再建支援システムへの統合を検討			R 9	4,523
				R 10	5,836

No	事業名称（予算事業名） 事業概要	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	総合防災訓練の実施 (防災訓練事業)	危機管理防災課	重プロ	R 8	496
127	市内20箇所の指定避難所を開設する防災訓練を実施し、市民一人ひとりの防災意識の向上と、市と市民の防災対策の強化を図ります。また、「防災情報共有システム」や「ふじみ野市総合防災情報システム」を積極的に活用し、実際の災害を想定したシステムの実動訓練を実施します。		R 9	496	
			R 10	496	
128	ハザードマップの更新 (災害対策事業)	危機管理防災課	拡充・重プロ	R 8	8,767
	地震、洪水、内水の各ハザードマップを統合・冊子化し利便性の向上を図ります。また、防災気象情報の見直しを反映するほか、災害への備えなどの掲載情報を見直すことで、分かりやすく災害リスクを認識しやすい重要なツールとなるよう更新します。		R 9	1,260	
129	被災者生活再建支援システムの整備 (災害対策事業)	危機管理防災課	新規・重プロ	R 8	—
	R 9	2,016			
	R 10	1,716			

施策	34. 防犯	施策主管課
	一防犯体制を強化し、犯罪のないまちづくりを目指します	危機管理防災課
施策の目標	犯罪のない安全で安心なまちづくりのために市民一人ひとりの防犯意識の向上を図ります。また、関係機関と連携し、地域ぐるみの防犯体制の整備・充実を図り、次世代に継承されていく体制を構築します。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 防犯意識の普及・向上 (2) 防犯体制の整備・充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
人口千人当たりの刑法犯認知件数 ◆減少を目指す指標	6.7件	5.2件	5.1件	5.0件	4.8件	
ふじみ野市防犯推進会議加盟団体数	170団体	169団体	171団体	173団体	177団体	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	14,686千円	4,764千円	4,815千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
130	振り込め詐欺対策事業 (防犯推進事業)	危機管理防災課	—	R 8	885
	全国的に特殊詐欺被害が後を絶たない状況が続き、依然として市民の関心も高いことから、65歳以上の市民を対象に、対策機器購入費の補助を実施します。また、対策機器を実際に触れて効果を体感していただく体験展示会を実施します。さらに、65歳に達した市民に対する注意喚起を目的に啓発品を配布します。		R 9	885	
131	ふじみ野市防犯推進会議の登録団体の拡充 (防犯推進事業)	危機管理防災課	—	R 8	732
	市民一人ひとりが自分達にできる防犯活動をしていただくことが、自分の住むまちを自分で守る意識に繋がることから、市内の団体・事業所等に対して新たな加盟の呼びかけを行い、組織の拡充を図り、防犯活動を充実させます。また、加盟団体に対する啓発活動や防犯活動の支援を通じて、人口千人当たりの刑法犯認知件数の減少を目指します。		R 9	895	
132	自主防犯活動の拡充 (防犯推進事業)	危機管理防災課	—	R 8	964
	青色防犯パトカー市民パトロール隊の防犯活動による周知啓発、地域等に出向いた防犯講話及び各種講習会を通じた「ながら防犯」による防犯活動の充実並びに東入間警察署と連携し、官民合同防犯活動や防犯キャンペーンの実施等、様々な機会を通じて市民の防犯意識の高揚を図ります。		R 9	875	
				R 10	967

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
133	街頭防犯カメラ工事 (防犯推進事業)	危機管理防災課	新規	R 8	10,000
	市が管理する街頭防犯カメラを設置することで、見せる防犯の常設化を図り、市全体の防犯意識を高め犯罪を抑止します。また、犯罪が発生した際は、録画映像の活用により、迅速な犯人逮捕につなげ、市民の安全・安心な暮らしを守ります。			R 9	—
				R 10	—

分野9 教育～地域の絆で育む学びのまち～

学校と地域が連携して教育環境の向上に努めることで、次世代を地域が育むまちづくりを目指すとともに、質の高い教育環境を充実させることで学力の向上を目指します。

これまでの歴史を大切にするとともに、誰もがいつでもどこでも学ぶことができる環境を整備することで、成長ができる学びのまちづくりを目指します。

施策35 教育環境 -絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します-

施策36 学校教育 -確かな学力と自立する力を育成します-

施策37 社会教育 -温もりある人と地域を育む学びを推進します-

施策38 文化財・郷土資料 -歴史文化の継承と文化財の活用を進めます-

○関連するSDGsの目標



施策	35. 教育環境	施策主管課
	一縦を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します	学校教育課
施策の目標	地域の特性や学校の実態に応じた「地域協働学校」を推進し、学校・家庭・地域との連携・協働による社会総がかりの教育（共育）の充実を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域との連携による教育力の向上	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
学校評価	82.0%	84.0%	84.0%	86.0%	88.0%	
地域協働学校活動参加者数	2,589人	2,600人	2,600人	2,700人	2,700人	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	134,923千円	135,400千円	134,385千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
134	地域協働学校推進事業補助金 (地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業)	学校教育課	重プロ	R 8	1,280
	令和2年度より市内全校を地域協働学校としました。学校が家庭、地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域との連携による教育を推進するための一助として地域協働学校を推進するための事業に補助金を交付します。			R 9	1,280
				R 10	1,280
135	学校運営協議会委員向け研修会 (地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業)	学校教育課	重プロ	R 8	283
	令和2年度より市内全校を地域協働学校としました。市内の優れた実践を共有し、指導・助言を行います。各学校運営協議会の質的向上を目指し、地域協働学校の充実を図るため、学校運営協議会委員を対象とした研修会を行います。			R 9	283
				R 10	283
136	地域指導協力者（授業支援活動・部活動）・学校応援団事業 (学校・家庭・地域連携推進事業)	学校教育課	—	R 8	2,333
	地域の専門的技能を持つ指導者に書道や農業体験学習、部活動などの指導を行っていただくとともに、保護者を中心とした学校応援団の読み聞かせやミニ授業支援などにより、教育活動等の質の向上と地域との連携による教育を推進します。			R 9	2,333
				R 10	2,333

施策	36. 学校教育	施策主管課
	—確かな学力と自立する力を育成します—	学校教育課
施策の目標	児童生徒が確かな学力を身につけ、将来の目標や夢に向かって自立する力を育成するため、小中連携を基盤とした教育を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)教育力の向上 (2)相談体制の充実 (3)施設環境の整備・充実 (4)国際化・情報化教育の推進	

主な施策指標

指標名	実績値		各年度目標値			
	令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度	
「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合（小学校6年生・中学3年生）	小学6年生 84.6%	小学6年生 86.0%	小学6年生 88.0%	小学6年生 88.0%	小学6年生 90.0%	
	中学3年生 83.3%	中学3年生 82.0%	中学3年生 84.0%	中学3年生 84.0%	中学3年生 86.0%	
学力が伸びた児童生徒数の割合	45.0%	70.0%	71.0%	71.0%	71.0%	
タブレット端末の活用率（週3回～毎日）	小学生 92.0% 中学生 83.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
不登校児童生徒の出現率（小学校・中学校）◆減少を目指す指標	小学生 1.83% 中学生 5.88%	小学生 0.9% 中学生 4.4%	小学生 0.8% 中学生 4.3%	小学生 0.8% 中学生 4.3%	小学生 0.7% 中学生 4.2%	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	4,919,182千円	3,988,626千円	3,574,081千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
137	小中学校の校舎LED化事業（小学校施設管理事業・中学校施設管理事業）	教育総務課	重プロ	R 8	160,500
	小中学校校舎については、平成29年以降の大規模改造工事から照明器具のLED化を行っているが、未実施の学校においても早急にLED化を実施し、エネルギー消費量の抑制とともに児童・生徒が快適に学べる環境の整備を行います。			R 9	—
138	地域スポーツ体験事業（教育支援事業）	学校教育課	—	R 8	1,156
	中学校部活動と地域スポーツ活動の連携を充実させるために、中学生が地域のスポーツ種目を体験できる環境を整え、生涯スポーツ活動の推進を実現します。			R 9	1,156
				R 10	1,156

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	教育研究奨励事業 (教育支援事業)	学校教育課	—	R 8	300
139	近年教師に求められる資質能力の育成及び本市教職員全体の資質能力の向上が急務であることから、教職経験6年以上から10年未満の教職員等を対象者として、教科等の研究の助成及び奨励を図り、公開授業や成果発表による研究成果データを共有するなど、ふじみ野市教育の充実及び発展を目指します。		—	R 9	300
				R 10	300
140	CBTの導入 (教育支援事業)	学校教育課	新規・重プロ	R 8	6,204
	教師の学習評価に対する理解不足や評価業務の負担により学習改善や指導改善を十分に実施できていないという課題を解決するとともに、教材費の保護者負担軽減を図るため、これまでの単元テストに替えてCBT（タブレット端末を使用したテスト）を導入します。		—	R 9	7,740
				R 10	7,740
141	スクール・サポート・スタッフ配置事業 (教育支援事業)	学校教育課	—	R 8	11,862
	学校が抱える教育課題が複雑化・困難化している中、教員の長時間勤務の常態化を防止し、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的として、会議資料や学習プリント等の印刷、授業準備の補助など、教員の業務支援を行う多様な地域人材を小・中学校に配置します。		—	R 9	11,862
				R 10	11,862
142	水泳学習業務委託事業 (教育支援事業)	学校教育課	—	R 8	85,785
	天候による制約を避けること及びプール施設の完全管理、改修工事や水道料金などのランニングコストを考慮した上で民間業者に業務委託を行うことで、コストを抑え安全・安心な水泳学習を実施します。		—	R 9	85,785
				R 10	85,785

施策	37. 社会教育	施策主管課
	一温もりある人と地域を育む学びを推進します	社会教育課
施策の目標	身近な場所で市民の学びを支援し、地域のコミュニティ形成を図ります。学校を核としたまちづくりを進めるために、地域学校協働活動を進めます。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 地域参加を推進する学習講座・学習支援の充実 (2) 放課後子ども教室の充実 (3) 地域学校協働活動の充実	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
		令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度
市民文化祭参加者数	11,089人	13,000人	14,000人	15,000人	16,000人	
社会教育事業参加者数	46,038人	46,800人	48,000人	49,200人	51,700人	
人口一人当たりの図書貸出数	5.36冊	8.00冊	8.08冊	8.15冊	8.30冊	
地域学校協働活動事業数	160件	228件	230件	232件	236件	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	373,363千円	385,062千円	359,968千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
143	放課後子ども教室 (地域学校協働活動推進事業)	社会教育課	重プロ	R 8	16,858
	放課後の子どもたちの安全な居場所を確保し、地域住民の協力を得て様々な体験や、交流の機会を提供することにより、地域社会の中で子どもたちが健やかに育まれる環境づくりを推進します。			R 9	17,852
144	地域コーディネーター活動推進事業 (地域学校協働活動推進事業)	社会教育課	重プロ	R 10	18,846
	地域と学校をつなぐコーディネーターとして、市内小中学校に地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を配置し、地域学校協働活動の推進と学校を核とした地域づくりを推進します。			R 8	1,304
145	ふじみ野市民文化祭事業 (市民文化祭事業)	社会教育課	—	R 9	1,304
	市民の文化活動の発表と交流を行うため、ふじみ野市民文化祭実行委員会を組織し、市民文化祭を開催します。ふじみ野市で創作・文化活動をしている団体・サークルの会員及びその指導者、または、市内在住、在勤、在学の個人を対象とし、市内全域に市民文化の創造を促します。			R 10	6,735

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
146	ふじみ野市昭和100年大学事業 (高齢者教育事業)	社会教育課	—	R 8	1,755
	高齢者一人ひとりが生涯にわたって学ぶことにより、自己の知識と人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう幅広い学習を提供するとともに、その学習の成果を適切に地域づくりに活かすことができるよう支援します。			R 9	1,755
				R 10	1,755

施策	38. 文化財・郷土資料	施策主管課
	—歴史文化の継承と文化財の活用を進めます—	社会教育課
施策の目標	地域の歴史文化に多くの市民が興味や関心を持ち、歴史文化の継承がされるよう文化振興と文化財の有効活用を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1)文化資源の保護と活用 (2)施設の老朽化に備えた対策	

主な施策指標

指標名	実績値	各年度目標値				
	令和6年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和12年度	
歴史文化に係る学習講座への参加人数	2,014人	2,380人	2,390人	2,400人	2,450人	
市民との協働事業の開催回数	42回	48回	50回	52回	56回	

施策事業費

各年度計画額	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	609,028千円	116,744千円	120,073千円

主な事業

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
147	文化財保存活用地域計画作成業務 (文化財保護事業)	社会教育課	—	R 8	2,568
	未指定も含め市内にある文化財全体を網羅・把握し、修繕や保存整備等の課題を洗い出し、対策・目標・施策を検討し、将来的な見通しや共通認識を持つことにより、市民・行政・民間も含め地域総がかりで文化財保護・活用に取り組む文化財に関する計画を策定します。文化財保存活用地域計画の作成を通して、市民への文化財の周知や文化財を活用したまちづくりにつなげます。			R 9	—
148	博物館整備工事 (郷土資料館管理運営事業)	大井郷土資料館	—	R 8	388,000
	上福岡歴史民俗資料館と大井郷土資料館を統合し、市全体の歴史・文化を学ぶことができる新たな資料館を整備します。			R 9	—
149	ジオラマ作成業務 (博物館教育普及事業)	上福岡歴史民俗資料館	新規	R 8	1,326
	多様な学びにつなげるため、昭和30年代の上福岡駅周辺の歴史のジオラマ作成を博物館の開館に合わせた市民参加型事業として実施します。			R 9	408
				R 10	—

分野別計画を支える取組～成果重視の行政経営～

分野別の計画を推進するに当たり、全ての分野に関わる取組として「情報発信と的確な市民ニーズの把握」及び「スリムで効率的な行政経営」を位置付け、経営資源を効果的に活用したまちづくりを進めます。

取組1	情報発信と的確な市民ニーズの把握
	(1)情報発信・収集

取組2	スリムで効率的な行政経営
	(1)経営戦略 (2)経営資源(金銭的資源) (3)経営資源(人的資源) (4)経営資源(物的資源)

○関連するSDGsの目標



分野別取組を支える取組

取組 1	情報発信と的確な市民ニーズの把握 (1) 情報発信・収集			
------	---------------------------------	--	--	--

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）
	事業概要			
150	タウンミーティング (広聴事業)	広報広聴課	一	R 8 101
	タウンミーティングを自治組織単位で実施することで、より地域に密着した市民の声を聴きます。		R 9	101
151	情報発信 (シティプロモーション事業)	広報広聴課	一	R 8 1,566
	マスメディアへの積極的な情報提供により、市内外へシティセールスを行います。通常の記者発表に加えて、インターネットを媒体としたPR TIMESを使い、個人に直接PRを行います。また、市のPRイベントなどに積極的に参加し対面や紙面等の他媒体でもPRを行います。		R 9	1,566
152	行政情報個別配信システム (ホームページ管理運営事業)	広報広聴課	新規・重プロ	R 8 990
	市公式LINEで利用者が受信したい内容や情報を自由に選択することができるセグメント配信機能を導入・運用を行います。また、メニュー画面の拡充することで利用者の利便性向上につなげ、効果的な運用を推進します。		R 9	231
			R 10	231

取組 2	スリムで効率的な行政経営 (1) 経営戦略 (2) 経営資源（金銭的資源） (3) 経営資源（人的資源） (4) 経営資源（物的資源）			
------	---	--	--	--

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）
	事業概要			
153	電子申請システム手続拡充事業 (ICT管理運営事務)	情報・統計課	重プロ	R 8 3,413
	市民が使いやすく、分かりやすい電子申請サービスを活用し、簡単に申請を行えるように、手続き数を増やします。また、職員側においても簡単に作成・集計・管理をできるようにすることで、行政手続の拡充及び業務効率化を促進します。		R 9	3,413
154	多様な働き方推進事業 (給与支給事務)	人事課	一	R 8 98,615
	柔軟な職場環境を目指し、働き方改革を加速させ、育児休業等の取得しやすい環境づくりを推進します。		R 9	98,615
155	口座振替推進キャンペーン事業（保険税収納管理事務）【国民健康保険特別会計】	収納課	一	R 8 846
	市税及び国民健康保険税等の収納率の向上、収納率を維持するため更なる新規口座振替者の獲得は必須となります。また、金融機関などの窓口に出向く必要がなく、安心・便利で確実な納付方法である口座振替を推進するため「口座振替推進キャンペーン」を実施します。		R 9	846
			R 10	846

No	事業名称（予算事業名）	担当課	区分	計画額（千円）	
				事業概要	
	市税滞納整理事務	収納課	—	R 8	28,430
156	行財政運営を行なうための歳入となる自主財源である税収を確保するとともに、負担の公平性に対する市民からの信頼を得るため、収入未済額を減らし収納率の向上を図ります。		—	R 9	28,430
				R 10	28,430
157	公共施設包括管理事業 (財産管理事務)	資産管理課	—	R 8	350,936
	公共施設の保守管理業務や修繕業務に関し、業務水準の向上や統一化を図り、効率的で効果的な施設管理を実施するため、専門事業者に包括的に業務委託を行い、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげていきます。		—	R 9	369,478
				R 10	448,702

ふじみ野市SDGs推進方針



1 策定の目的

「SDGs」(Sustainable Development Goals)は、環境・社会・経済を一体的に推し進め、「地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)」を基本理念とした、2030年までに達成すべき国際社会全体の目標です。

SDGsの実現に向けては、国レベルだけではなく、市民の暮らしに密着した地域発の取組が重要であり、その基本理念は住民の福祉の増進を図ることを目的とする地方自治体においても、非常に共感できるものです。本市は、まちの将来像として「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」を掲げており、その実現に向けて本市が推進する施策や事業は、SDGsと関わりが深いものです。

また、令和6年度から令和12年度を計画期間とする「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画」(以下、「後期基本計画」とします。)において、各施策とSDGsの関連性を示すとともに、SDGsの達成に向け取り組むものとしています。

そこで、「ふじみ野市SDGs推進方針」を定め、庁内外に発信・共有することで、市全体でSDGsの理念等に対する関心を高めるとともに、SDGsの達成に向けて、市民や団体、民間企業等、多様なステークホルダーとの協働のまちづくりを推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2 SDGs推進の基本的な方向性

(1) 「理解する」

SDGsの理念や様々なステークホルダーとの連携の重要性など、意識を高め、SDGsの趣旨を正しく理解します。

(2) 「つながる」

SDGsの積極的な周知・啓発により、共通のゴールの達成に向けたステークホルダーとの連携強化を図り、ステークホルダー間の連携も深めます。

(3) 「行動する」

SDGsの達成に向けて、一人ひとりが日々の生活からできることに取り組みます。

3 SDGs推進に向けた取組

(1) 「SDGsの理念の理解促進」

市職員や市民の一人ひとりがSDGsの理念を理解し、その普及や実現に貢献できるよう、学ぶ場の開催等に取り組みます。

また、市報やホームページ等にSDGsロゴを記載するなど、市民への理念の普及や関心を高めます。

(2) 「市政におけるSDGsの理念の反映」

後期基本計画の中で、SDGsとの関連性を整理し、SDGsの実現に向けた取組を行いながら、市の施策を着実に進めます。

また、各課の個別計画策定に当たっては、国の実施指針やアクションプラン、県の取組を参考に、SDGsの基本理念を踏まえることで、各業務に応じたSDGsの推進につなげます。

(3) 「SDGsを介した様々なパートナーシップの創出」

市政やまちづくりの各分野において、本推進方針を広く周知・共有することで、市民・企業・団体等、様々なステークホルダーとの連携を図り、新たなイノベーションの創出や地域課題等の解決に向けた取組につなげます。

また、現在加盟する内閣府主導の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や埼玉県主導の「埼玉県版SDGs官民連携プラットフォーム」を活用し、国・県との連携強化を図ります。

4 推進体制

自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、後期基本計画に基づく各施策や事務事業等を通じて推進するものであるため、ふじみ野市行政評価外部評価委員会を活用し、全庁的に取組を推進します。

5 進行管理

本方針の取組については、行政評価において行うこととします。

令和3年10月（令和6年4月改正）

ふじみ野市将来構想
from 2018 to 2030

3か年実施計画

(令和8年度～令和10年度)

令和7年12月発行

総合政策部経営戦略室

〒356-8501

埼玉県ふじみ野市福岡 1-1-1

電話 049(261)2611(代表)

E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp